

医薬総発0901第1号  
医薬監麻発0901第1号  
令和5年9月1日

各 

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬局総務課長  
（公印省略）  
厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課長  
（公印省略）

#### 令和4年度医薬品販売制度実態把握調査結果について

厚生労働省では、薬局・店舗販売業が医薬品の販売に際し、店舗やインターネットで消費者に適切に説明を行っているかどうか等についての調査を平成21年度から毎年度行っています。平成26年度からは、一般用医薬品のインターネットでの販売状況や要指導医薬品の店舗での販売状況を含めて調査を行っており、今般、令和4年度の調査結果を取りまとめましたので、別添のとおりお知らせします。

今回の調査について、店舗での販売においては、「要指導医薬品販売における文書による情報提供の有無」や「第1類医薬品販売における文書による情報提供の有無」等の項目で改善が見られました。その一方で、「第1類医薬品販売において情報提供された内容を理解したかどうか等の確認の有無」及び「濫用等のおそれのある医薬品を複数購入しようとしたときの対応」についての遵守率が低下しております。特に、「濫用等のおそれのある医薬品を複数購入しようとしたときの対応」については、令和5年4月1日より、濫用等のおそれのある医薬品の対象品目が拡大されたことから、新たに対象となった品目においても当該項目が遵守されるよう販売ルールの徹底が必要と考えています。

また、今回の調査においては、一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キット（以下「抗原検査キット（OTC）」という。）の販売時の情報提供の状況に係る調査を実施しました。抗原検査キット（OTC）の販売については、「新型コロナウイルス感染症流行下における一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キットの販売時における留意事項について」（令和4年8月24日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部、医薬・生活衛生局総務課、医薬・生活衛生局医療機器審査管理課、医薬・生活衛生局医薬安全対策課、医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課連名事務連絡）において留意事項を示しており、販売時に偽陰性の可能性があること等について特に丁寧に説明することとしていますが、これらの事項について情報提供を行って

た割合は低い結果となっていました。

については、今回の調査で遵守率が不十分であった項目等を中心に監視指導の強化を行うとともに、販売に従事する薬剤師、登録販売者の資質向上に係る研修等について周知徹底いただくなど、より一層の医薬品販売制度の遵守徹底に向けた対応をお願いします。

## 令和4年度医薬品販売制度実態把握調査結果について（概要）

令和5年9月  
医薬局総務課

### 1. 調査の目的

医薬品の販売ルールの遵守状況等について、一般消費者の立場から、実際の医薬品販売の状況を調査し、実態を把握することを目的として実施した。

### 2. 調査の内容 注）委託により実施（委託先：株式会社mitoriz）

#### （1）薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査

全国の薬局・店舗販売業の許可を取得している店舗を対象に、一般消費者である調査員が選択した店舗を訪問し、店舗での状況や従事者の対応等について調査。

（調査対象数）3,054件（うち、薬局1,376件、店舗販売業1,678件）

（調査期間） 令和4年11月～令和5年2月

（調査事項） ① 従事者の区別状況

② 要指導医薬品の販売方法（本人確認、薬剤師による販売）

③ 一般用医薬品の情報提供、相談対応の状況 等

#### （2）薬局・店舗販売業の特定販売（インターネット販売）に関する調査

インターネットで一般用医薬品を販売しているサイトを厚生労働省ホームページに掲載されている「一般用医薬品の販売サイト一覧」から選定し、一般消費者である調査員が調査。

（調査対象数）505件

（調査期間） 令和5年1月～令和5年3月

（調査事項） 一般用医薬品の情報提供、相談対応の状況 等

### 3. 主な調査結果 (括弧内の数字はR4年度の調査件数)

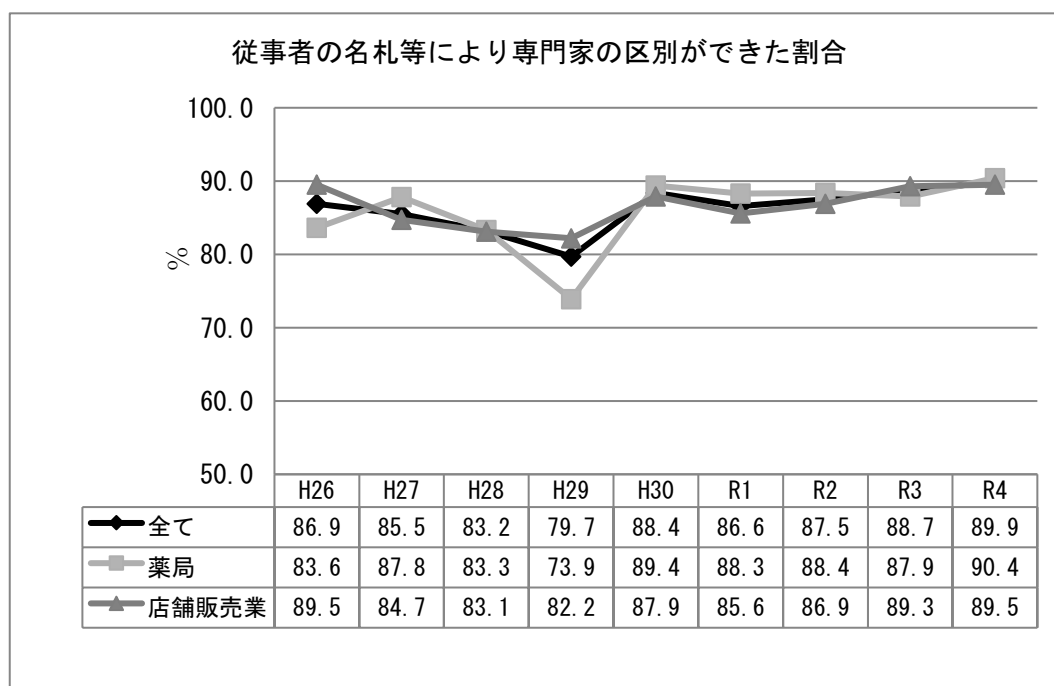
(小数第2位を四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります)

#### (1) 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査

##### ① 従事者の名札等により専門家の区別ができたか：

調査件数3,054件 (薬局1,376件 店舗販売業1,678件)

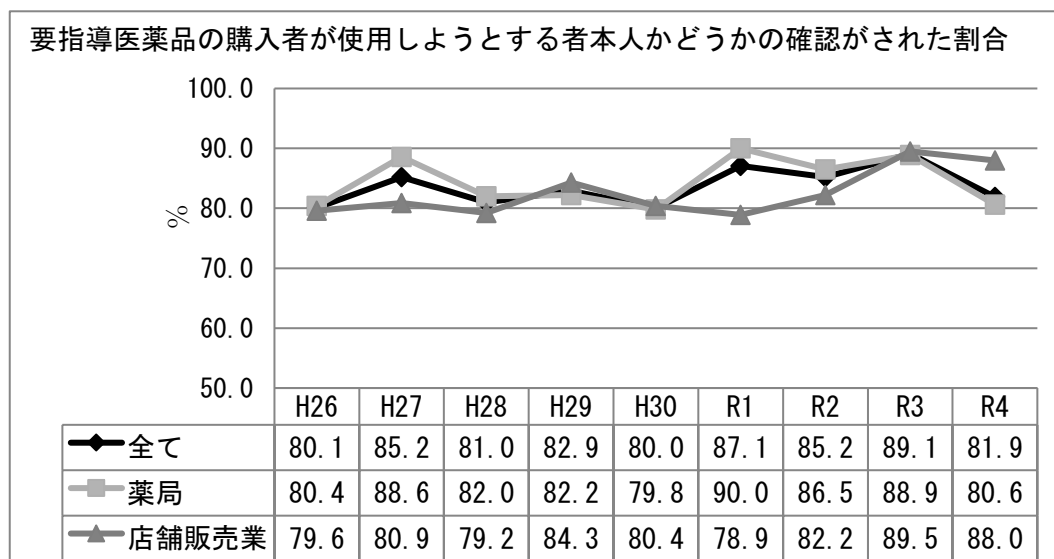
区別できた 89.9%(2,745件) / 区別できなかった等 10.1%(309件)



##### ② 要指導医薬品の購入者が使用しようとする者本人かどうかの確認：

調査件数530件 (薬局438件 店舗販売業92件)

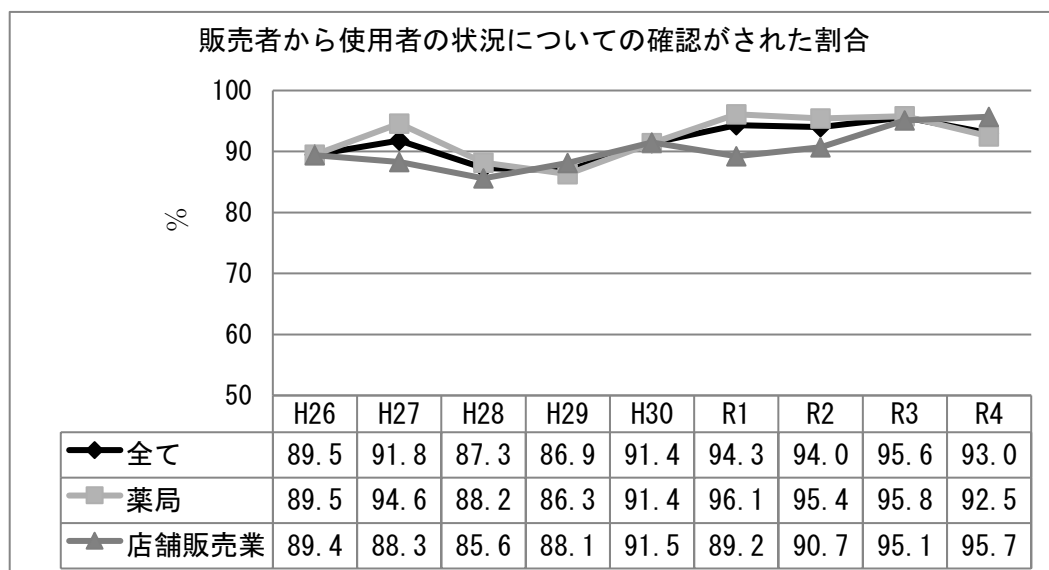
確認あり 81.9%(434件) / 確認なし 18.1%(96件)



③ 要指導医薬品販売時における使用者の状況（\*）についての確認：

調査件数530件（薬局438件 店舗販売業92件）

確認あり 93.0%(493件)／確認なし 7.0%(37件)

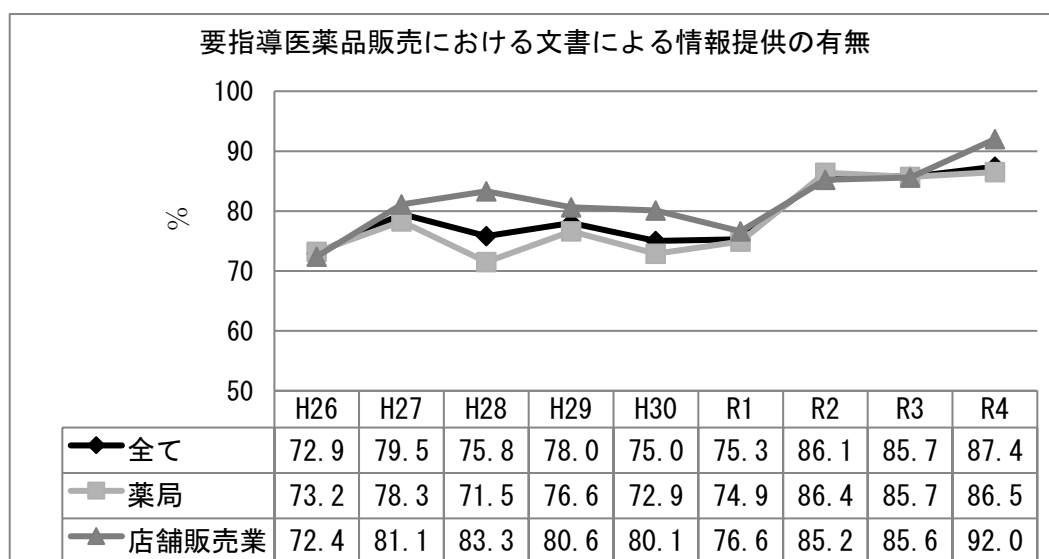


\* 年齢、症状、他の医薬品の使用の状況等

④ 要指導医薬品販売における文書による情報提供の有無：

調査件数501件（薬局414件 店舗販売業87件）

文書を用いて情報提供があった 87.4% (438件)／文書を渡されたが詳細な説明がなかった 2.0% (10件)／口頭のみでの説明だった 10.6% (53件)

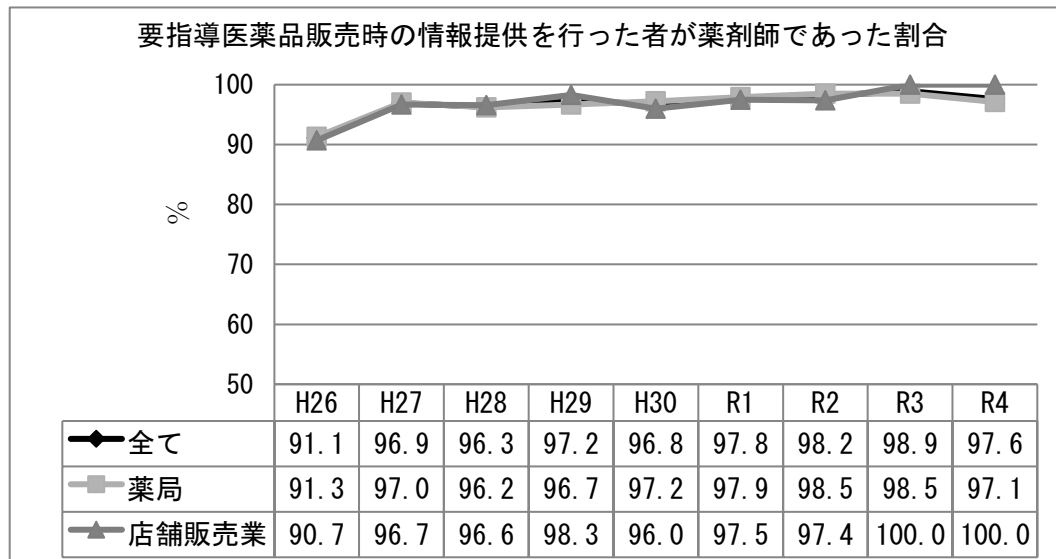


※情報提供があった店舗（令和4年度94.5%）について、そのうち文書を用いて情報提供があった等の数値

⑤ 要指導医薬品販売時の情報提供を行った者：

調査件数501件（薬局414件 店舗販売業87件）

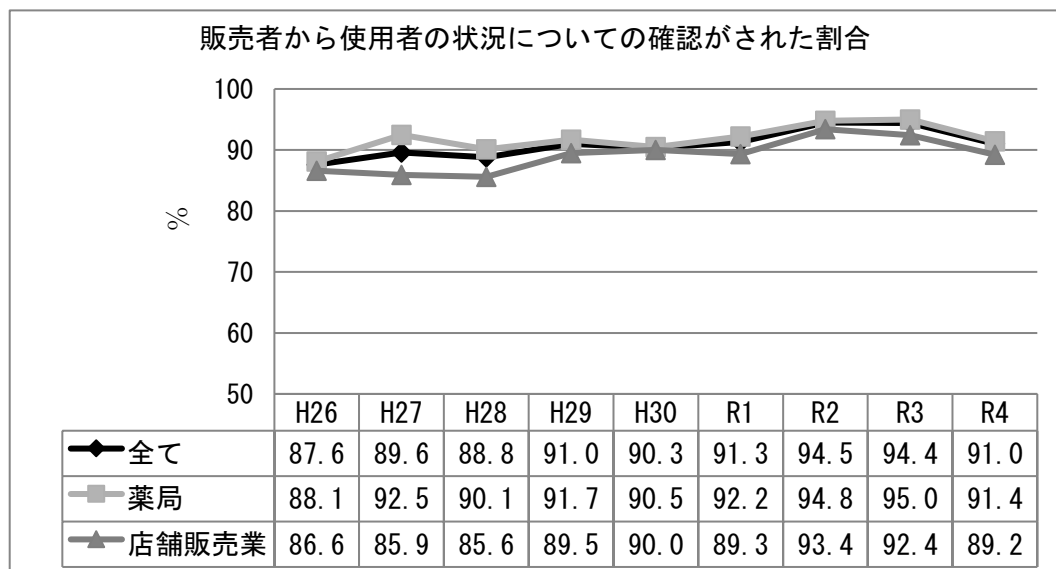
薬剤師 97.6%（489件）／登録販売者 0.8%（4件）／一般従事者 0%（0件）／名札未着用等のため不明 1.6%（8件）



⑥ 第1類医薬品販売時における使用者の状況（\*）についての確認：

調査件数867件（薬局709件 店舗販売業158件）

確認あり 91.0%（789件）／確認なし 13.9%（78件）

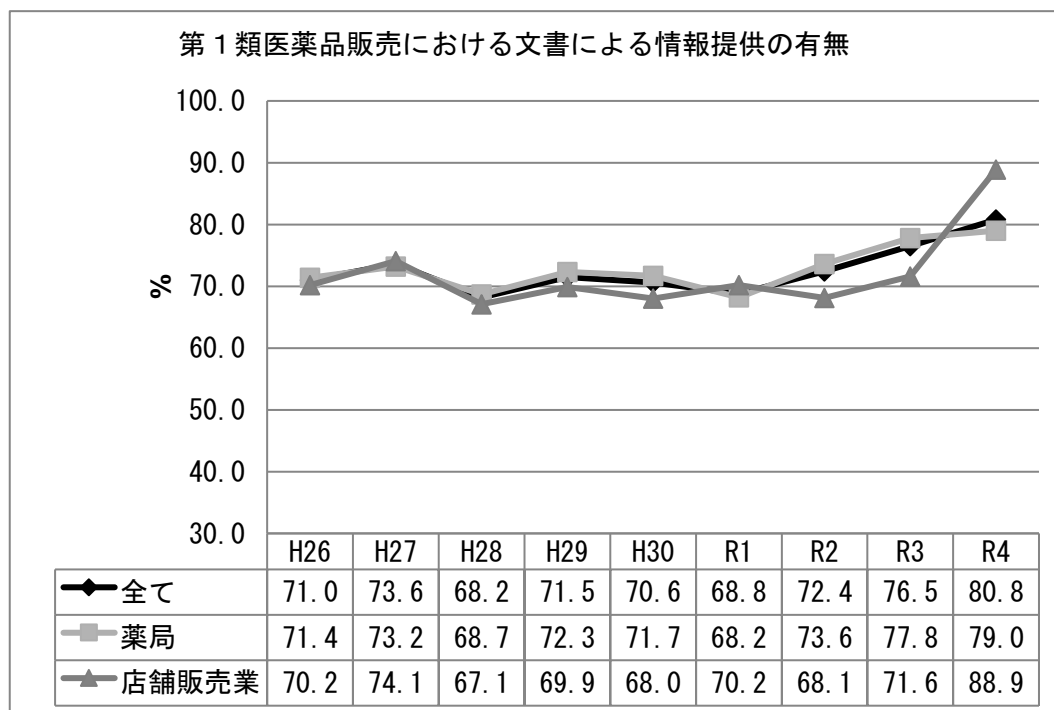


\* 年齢、症状、他の医薬品の使用の状況等

⑦ 第1類医薬品販売における文書による情報提供の有無：

調査件数811件（薬局667件 店舗販売業144件）

文書を用いて情報提供があった 80.8%（655件）／文書を渡されたが詳細な説明がなかった 1.6%（13件）／口頭のみでの説明だった 17.6%（143件）

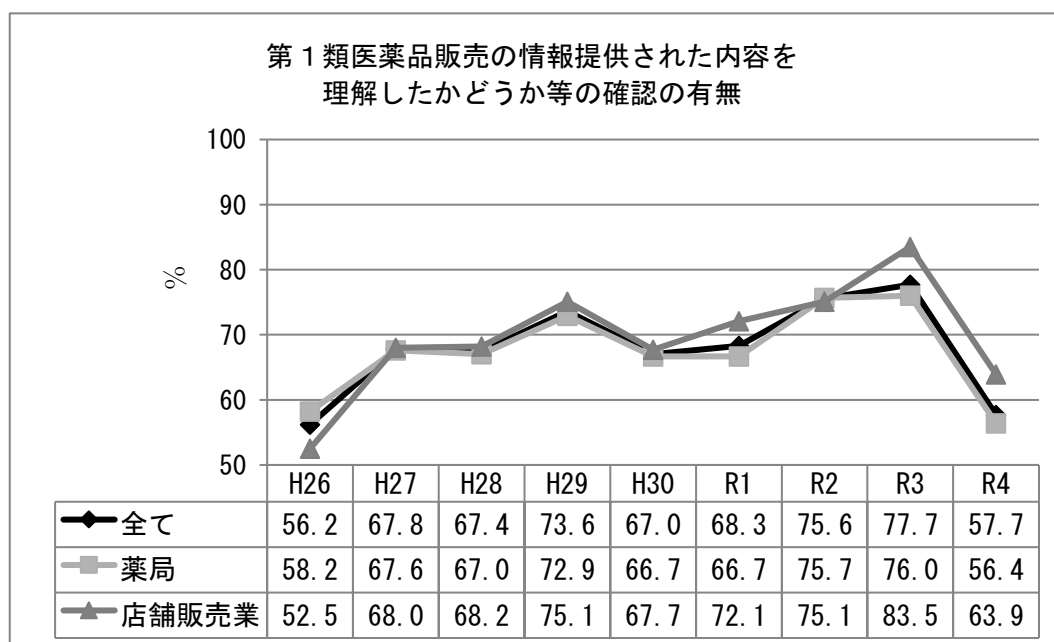


※情報提供があった店舗（令和4年度93.5%）について、そのうち文書を用いて情報提供があった等の数値

⑧ 第1類医薬品販売の情報提供された内容を理解したかどうか等の確認の有無：

調査件数 811 件（薬局 667 件 店舗販売業 144 件）

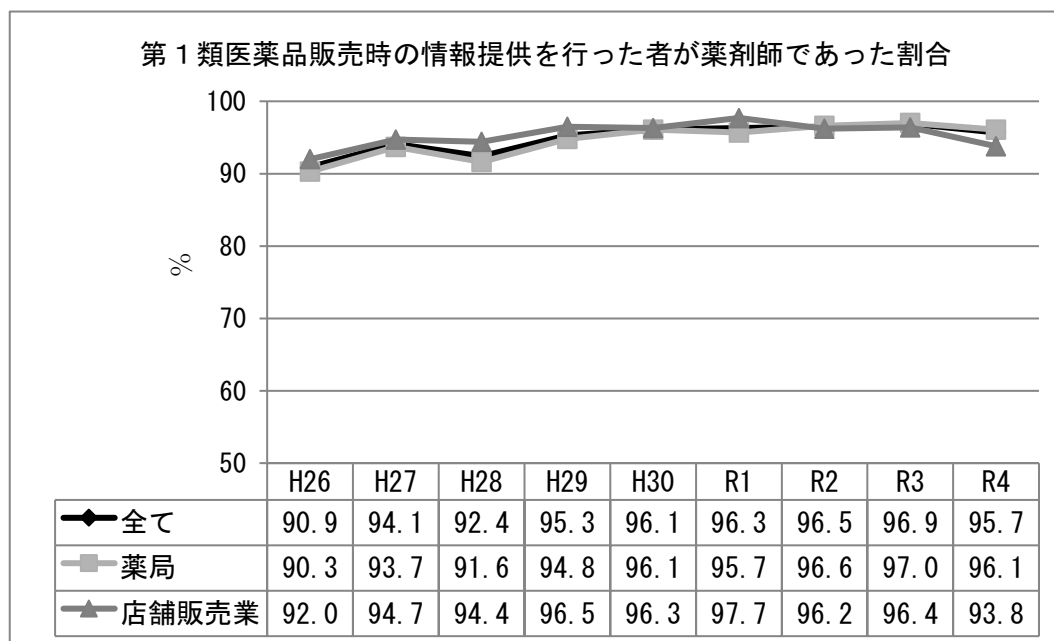
確認があった 57.7%（468件）／ 確認がなかった 42.3%（343件）



⑨ ⑦の情報提供を行った者：

調査件数 811 件（薬局 667 件 店舗販売業 144 件）

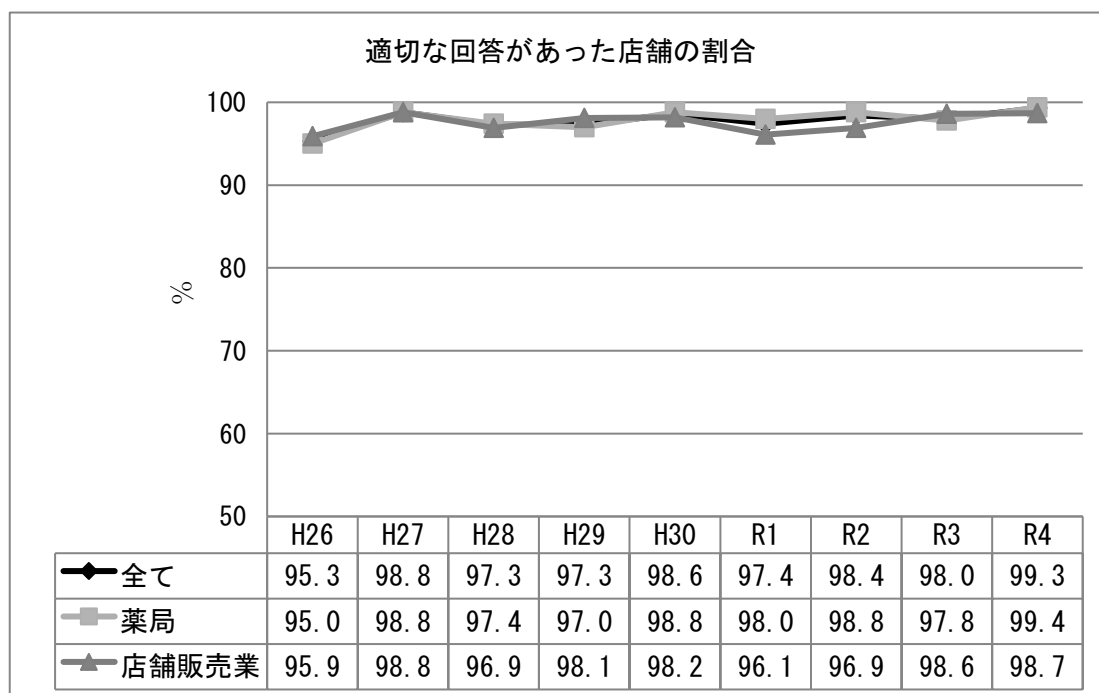
薬剤師 95.7% (776件)／登録販売者 1.1% (9件)／一般従事者 0.2% (2件)／名札未着用等のため不明 3.0% (24件)



⑩ 第1類医薬品に関する相談に対し、適切な回答があったか（\*）：

調査件数 867 件（薬局 709 件 店舗販売業 158 件）

適切な回答があった 99.3% (861件)／適切な回答がなかった 0.7% (6件)



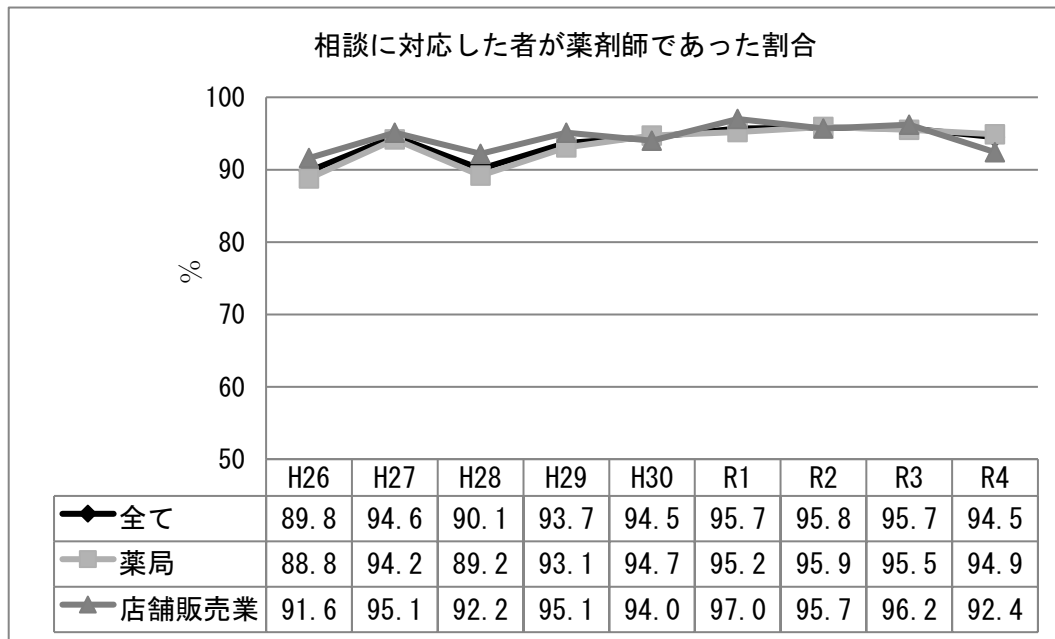
\* 「この薬眠くなりやすいですか」等を質問し、それに対応する注意事項（添付文書に記載されている事項）等が回答された場合を「適切な回答があった」とした。



⑪ ⑩の相談に対応した者の資格：

調査件数 867 件（薬局 709 件 店舗販売業 158 件）

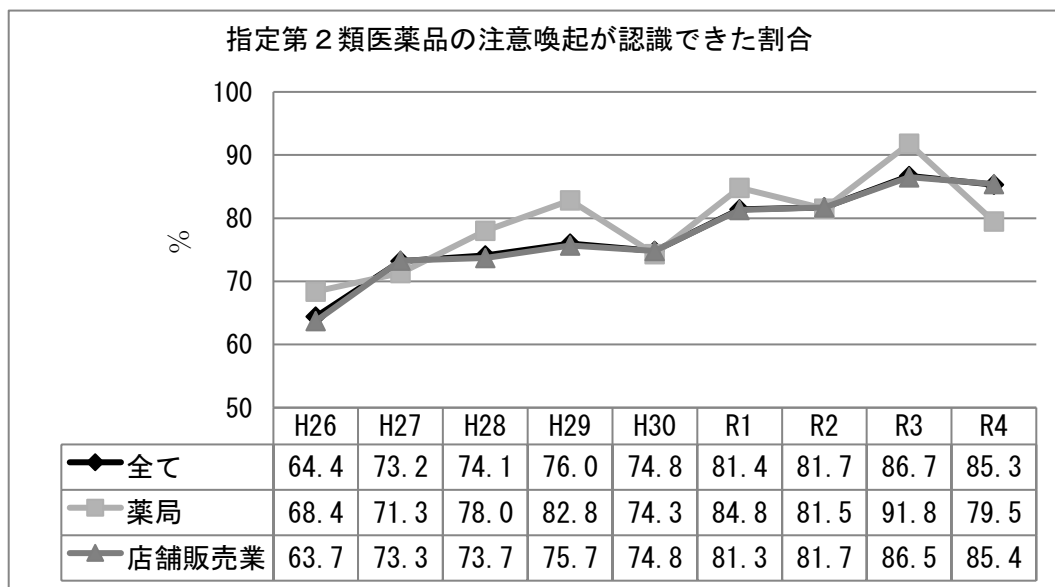
薬剤師 94.5% (819件) / 登録販売者 1.3% (11件) / 一般従事者 0.5% (4件) / 名札未着用等のため不明 3.8% (33件)



⑫ 指定第2類医薬品の注意喚起（\*）の状況：

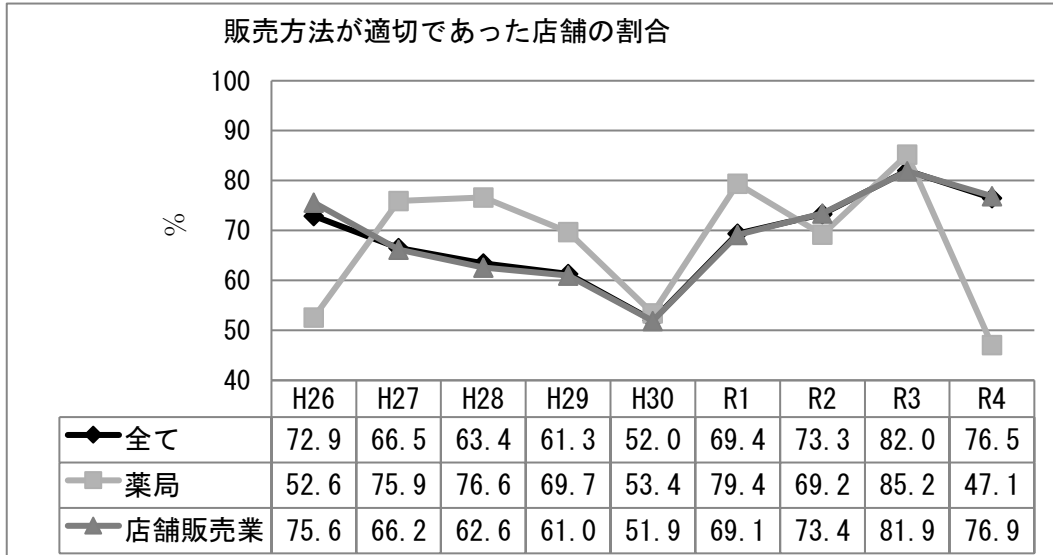
調査件数 1,351 件（薬局 39 件 店舗販売業 1,312 件）

認識できた 85.3% (1,152 件) / 認識できなかった 14.7% (39 件)



\* 「禁忌を確認すること」、「薬剤師または登録販売者に相談すること」を勧める旨

- ⑬ 濫用等のおそれのある医薬品（\*1）を複数購入しようとした時の対応（\*2）：  
 調査件数 1,238 件（薬局 17 件 店舗販売業 1,221 件）  
 1つしか購入できなかった 62.7% (776 件) / 複数必要な理由を伝えたところ、購入  
 できた 13.8% (171 件) / 質問等されずに購入できた 23.6% (291 件) / その他  
 0.0% (0.0%)



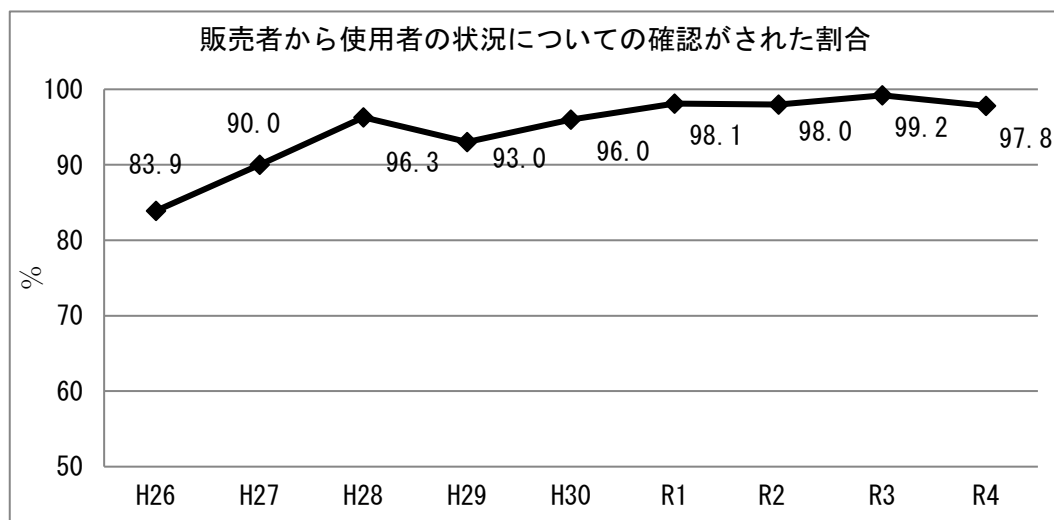
- \* 1 エフェドリン、コデイン（鎮咳去痰薬に限る）、ジヒドロコデイン（鎮咳去痰薬に限る）、ブロムワレリル尿素（プロモバレリル尿素）、プソイドエフェドリン、メチルエフェドリン（鎮咳去痰薬のうち、内服液剤に限る）を成分として含有する医薬品。なお、本調査は濫用等のおそれのある医薬品の範囲を改正する告示の適用前に実施した。
- \* 2 「1つしか購入できなかった」、「複数必要な理由を伝えたところ、購入できた」、「その他（購入せずに医者を受診するようにすすめられた等）」を販売方法が適切であったとした。1つしか購入できなかった薬局・店舗の対応として、該当する医薬品を2つ購入しようとしてもレジのシステムで購入できないようにしている事例があった。一方で、適切でなかったとされた薬局・店舗の対応として、医薬品の用法等について説明があったものの、2つ購入する旨伝えると理由の確認なく購入できた事例があった。

## (2) 特定販売（インターネット販売）に関する調査

### ① 第1類医薬品販売時の使用者の状況（\*）についての確認状況：

調査件数 93 件（薬局 43 件 店舗販売業 50 件）

確認あり 97.8% (91 件) / 確認なし 2.2% (2 件)

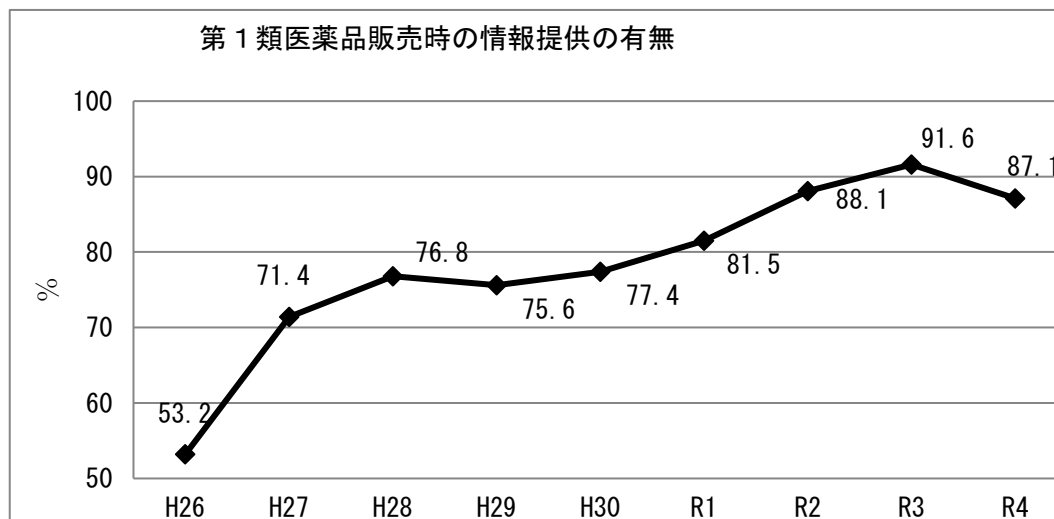


\* 年齢、症状、他の医薬品の使用の状況等

### ② 第1類医薬品販売時の情報提供の有無\*：

調査件数 93 件（薬局 43 件 店舗販売業 50 件）

情報提供あり 87.1% (81 件) / 情報提供なし 12.9% (12 件)



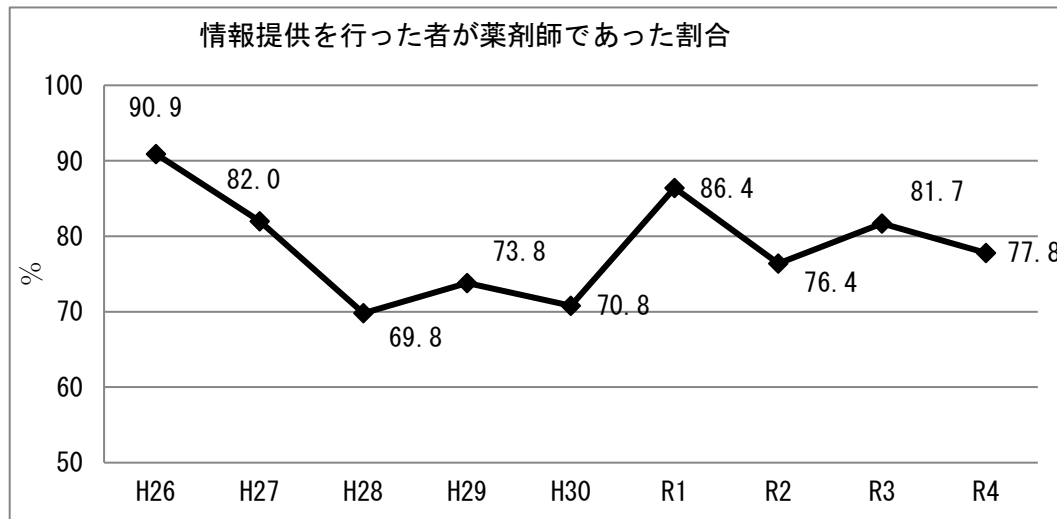
\* 購入者が購入前に確認する必要等の有無にかかわらず、Web サイトに情報が掲載されていた場合に情報提供ありとしている。

③ ②の情報提供を行った者の資格：

調査件数81件（薬局35件 店舗販売業46件）

薬剤師 77.8%（63件）／登録販売者 6.2%（5件）／

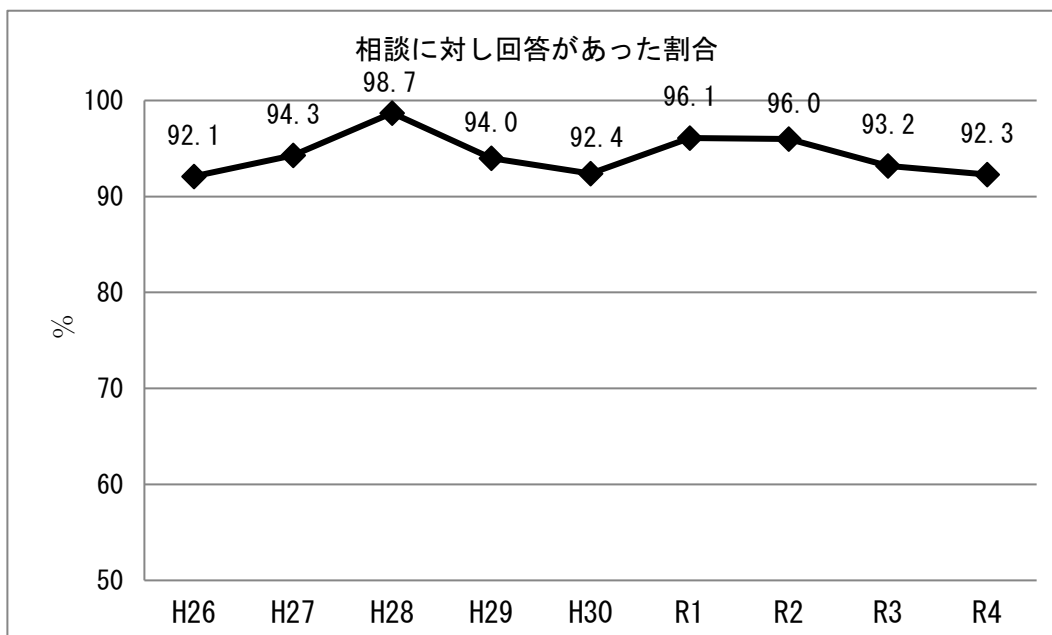
その他・わからなかった 16.0%（13件）



④ 第1類医薬品販売時の相談に対し回答があったかどうか：

調査件数 91 件（薬局 41 件 店舗販売業 50 件）

回答あり 92.3%（84件）／回答なし 7.7%（7件）

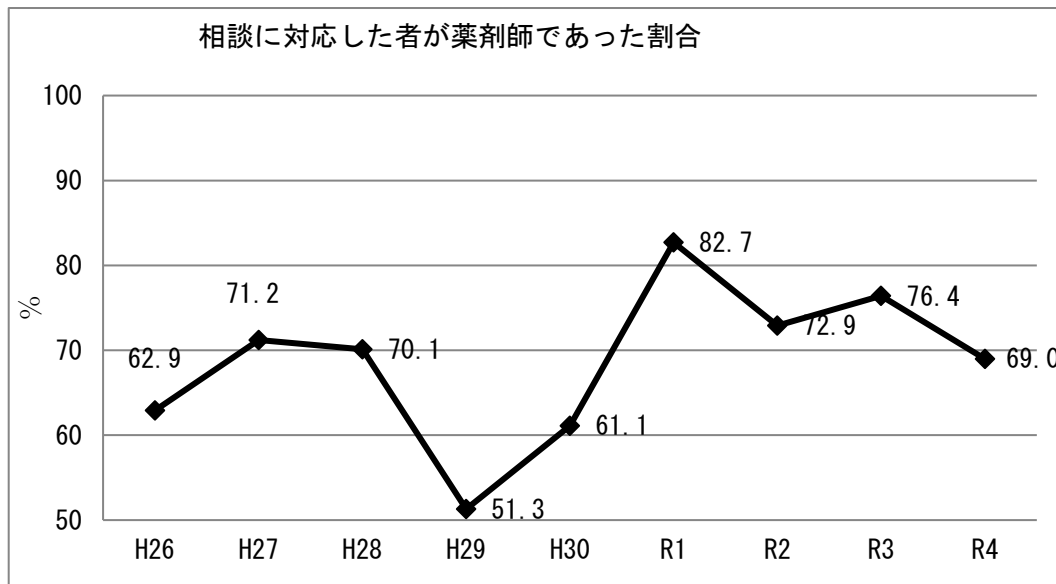


⑤ ④の相談に対応した者の資格：

調査件数：84件（薬局37件 店舗販売業47件）

薬剤師 69.0% (58件) / 登録販売者 2.4% (2件) /

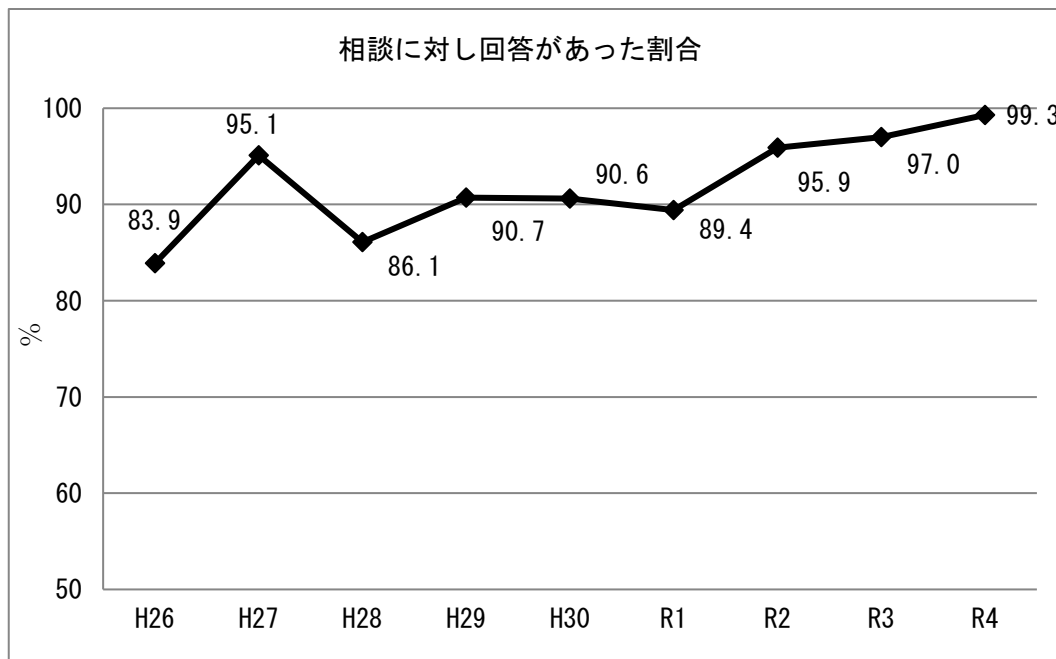
その他・わからなかった 28.6% (24件)



⑥ 第2類医薬品等に関する相談に対し回答があったかどうか：

調査件数404件（薬局104件 店舗販売業300件）

回答あり 99.3%(401件) / 回答なし 0.7%(3件)



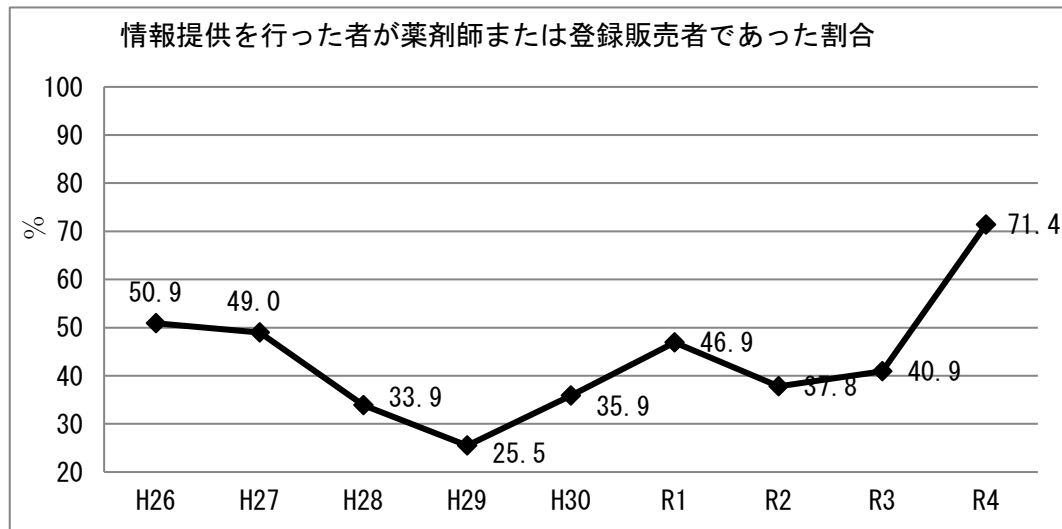
※相談に対し返信があった割合

⑦ ⑥の相談に対応した者の資格：

調査件数401件（薬局103件 店舗販売業298件）

薬剤師 27.5%(111件)／登録販売者 43.9%(177件)／

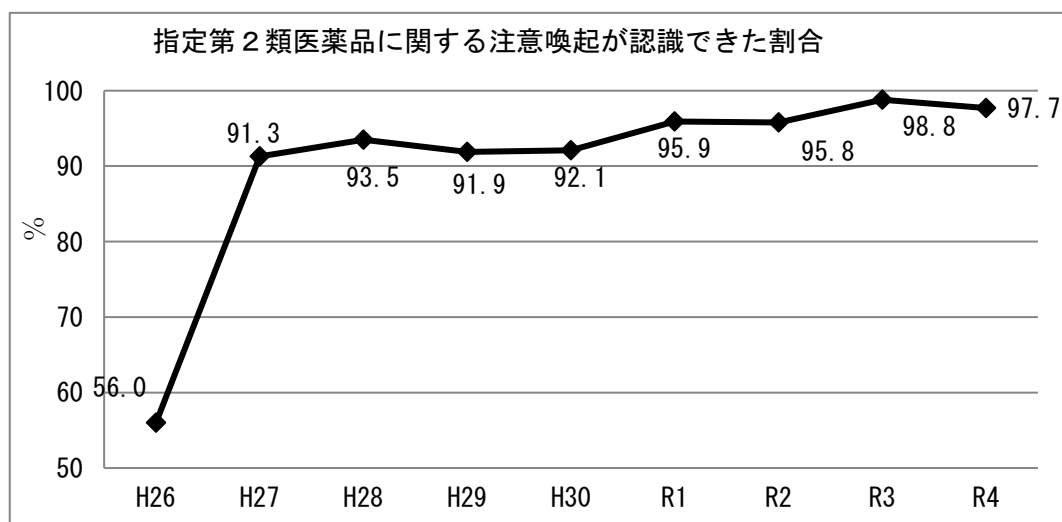
その他・わからなかった 28.5%(115件)



⑧ 指定第2類医薬品に関する注意喚起（\*）の状況：

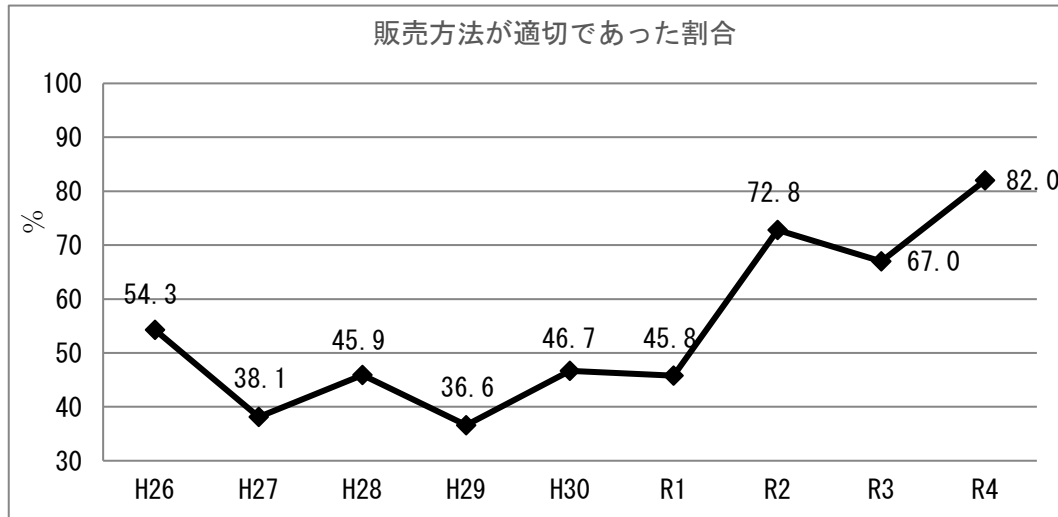
調査件数266件（薬局61件 店舗販売業205件）

認識できた 97.7%(260件)／認識できなかった 2.3%(6件)



\* 「禁忌を確認すること」、「薬剤師または登録販売者に相談すること」を勧める旨

- ⑨ 濫用等のおそれのある医薬品（\*1）を複数購入しようとした時の対応（\*2）：  
 調査件数111件（薬局 店舗販売業）  
 1つしか購入できなかった（\*3） 74.8%（83件）／複数必要な理由を伝えたところ、購入できた 7.2%（8件）／質問等されずに購入できた 18.0%（20件）／その他 0.0%（0.0%）



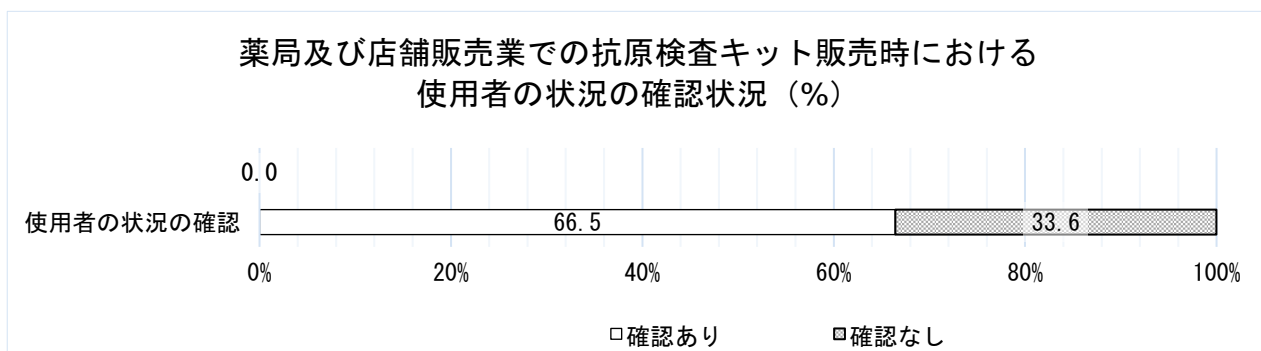
- \* 1 エフェドリン、コデイン（鎮咳去痰薬に限る）、ジヒドロコデイン（鎮咳去痰薬に限る）、ブロムワレリル尿素（プロモバレリル尿素）、プソイドエフェドリン、メチルエフェドリン（鎮咳去痰薬のうち、内服液剤に限る）を成分として含有する医薬品。なお、本調査は濫用等のおそれのある医薬品の範囲を改正する告示の適用前に実施した。
- \* 2 「1つしか購入できなかった」、「複数必要な理由を伝えたところ、購入できた」、「その他（購入せずに医者を受診するようにすすめられた等）」を販売方法が適切であったとした。
- \* 3 「1つしか購入できなかった」際の好事例として、プルダウン等でカートに1つしか入れられない仕様になっていたことが挙げられる。また、一般的に、一定期間は連続して購入が出来ない仕様になっていることも好事例として挙げられる。一方で、対応が適切でなかったものとして、カートに2つ入れ、特に理由等の確認もなく購入手続きが完了し、実際に複数個医薬品が届いた事例が挙げられる。

(3) 一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キット(以下「抗原検査キット」という。)

に関する調査

調査件数214件 (薬局 158件、店舗販売業 56件)

①



抗原検査キット販売時の使用者の確認の実施状況

件数 (割合 (%))

項目\確認の有無	薬局 (158 件)		店舗販売業 (56 件)		計 (214 件)	
	確認あり	確認なし	確認あり	確認なし	確認あり	確認なし
使用者の状況の確認 (全体)	105 (66.5)	53 (33.5)	37 (66.1)	19 (33.9)	142 (66.4)	72 (33.6)

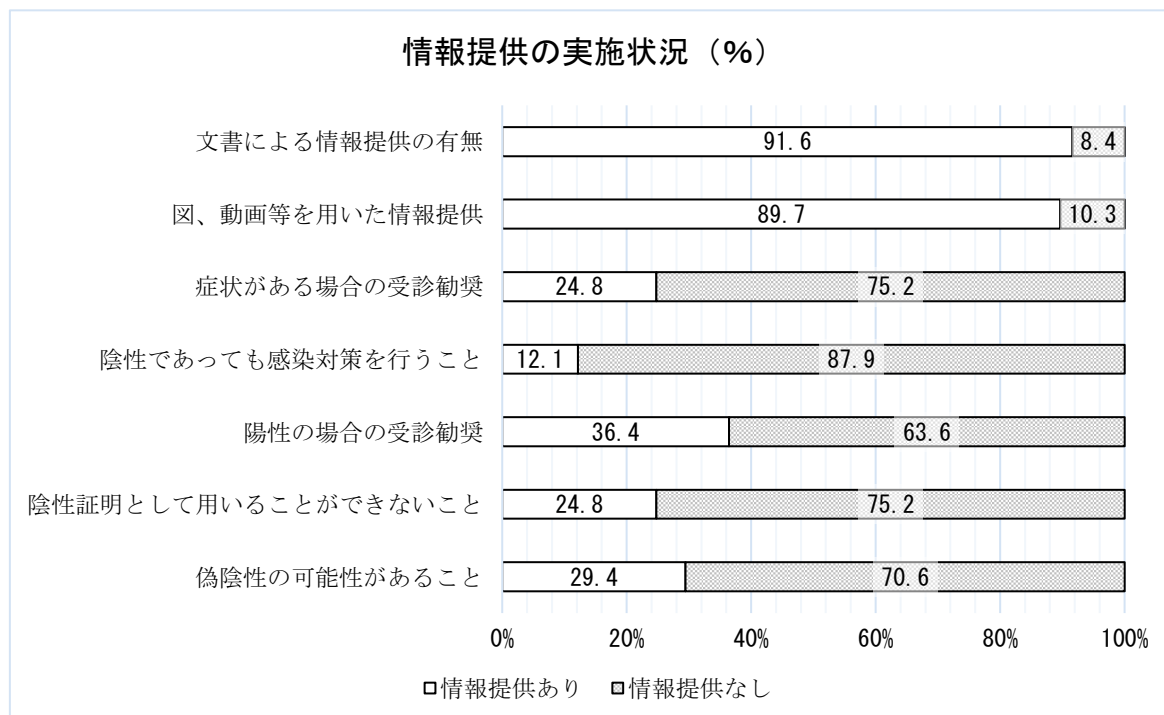
薬局・店舗販売業での店舗販売時における、第1類医薬品販売時の確認事項(3(1)⑥~⑪)と同項目の確認の状況

件数 (割合 (%))

	薬局		店舗販売業		計	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
⑥ 使用者の状況についての確認	105 (66.5)	53 (33.5)	37 (66.1)	19 (33.9)	142 (66.4)	72 (33.6)
⑦ 文書による情報提供の有無	135 (91.2)	13 (8.8)	51 (92.7)	4 (7.3)	186 (91.6)	17 (8.4)
⑧ 情報提供された内容を理解したかどうか等の確認の有無	101 (68.2)	47 (31.8)	41 (74.5)	14 (25.4)	142 (70.0)	61 (30.0)
⑨ ⑦の情報提供を行った者が薬剤師であった	146 (99.3)	2 (0.7)	54 (98.1)	1 (1.9)	200 (99.0)	3 (1.0)
⑩ 相談に対し、適切な回答があったか	153 (96.8)	5 (3.2)	56 (100)	0 (0)	209 (97.7)	5 (2.3)
⑪ ⑩の相談に対応した者の資格が薬剤師であった	154 (97.5)	4 (2.5)	55 (98.2)	1 (1.8)	209 (97.7)	5 (2.3)



② 抗原検査キット販売時における情報提供について



**抗原検査キット販売時の情報提供の実施状況**

件数 (割合 (%))

項目\情報提供の有無	薬局 (158 件)		店舗販売業 (56 件)		計 (214 件)	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
文書による情報提供 (再掲) ※	135 (91.2)	13 (8.8)	51 (92.7)	4 (7.3)	186 (91.6)	17 (8.4)
図、動画等を用いた情報提供 ※	134 (90.5)	14 (9.5)	48 (87.3)	7 (12.7)	182 (89.7)	21 (10.3)
症状がある場合の受診勧奨	42 (26.6)	116 (73.4)	11 (19.6)	45 (80.4)	53 (24.8)	161 (75.2)
陰性であっても感染対策を行うこと	17 (10.8)	141 (89.2)	9 (16.1)	47 (83.9)	26 (12.1)	188 (87.9)
陽性の場合の受診勧奨	58 (36.7)	100 (63.3)	20 (35.7)	36 (64.3)	78 (36.4)	136 (63.6)
陰性証明として用いることができないこと	39 (24.7)	119 (75.3)	14 (25.0)	42 (75.0)	53 (24.8)	161 (75.2)
偽陰性の可能性があること	44 (27.8)	114 (72.2)	19 (33.9)	37 (66.1)	63 (29.4)	151 (70.1)

※ 情報提供があった店舗 (令和4年度203件 (94.8%)) について、そのうち文書を用いて情報提供があった等の件数

※ 情報提供があったうち、使用方法について図、動画等を用いて情報提供があった件数

令和4年度  
医薬品販売制度実態把握調査  
調査結果報告書

株式会社 mitoriz

# 目次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象等	
(1) 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査	1
(2) 薬局・店舗販売業の特定販売(インターネット)に関する調査	3
II. 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査 調査結果	4
(1) 取扱い医薬品の状況	4
(2) 医薬品の区分ごとの陳列状況	5
(3) 従事者の名札による専門家の区別状況	15
(4) 掲示事項の記載事項	16
(5) 要指導医薬品を販売する際の対応状況	18
(6) 第1類医薬品を販売する際の対応状況	26
(7) 第2類医薬品等を販売する際の対応状況	33
(8) 商品購入時に伝えられた情報	37
III. 薬局・店舗販売業の特定販売(インターネット)における販売状況調査 調査結果	38
(1) 要指導医薬品、一般用医薬品の取扱い状況	38
(2) ウェブサイトへの記載状況	40
(3) 第1類医薬品を販売する際の対応状況	41
(4) 第2類医薬品等を販売する際の対応状況	44
(5) 商品購入時に伝えられた情報	47
IV. 一般用新型コロナウイルス抗原定性検査キットに関する販売状況調査結果	48
資料編 調査票	53
(1) 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査・調査票	54
(2) 薬局・店舗販売業の特定販売(インターネット)における販売状況調査・調査票	57
資料編 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査	59

## I. 調査概要

### 1. 調査目的

平成 26 年 6 月 12 日に施行された「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」に定められた医薬品の販売ルールの遵守状況等について、一般消費者の立場から、実際の医薬品販売の状況を調査し、実態を把握することを目的として実施した。

### 2. 調査対象等

#### (1) 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査

##### ① 調査の実施方法

全国（47 都道府県）の薬局・店舗販売業の許可を取得している店舗を調査対象とし、一般消費者である調査員が任意に選択した店舗について、都道府県の人口、店舗の数を考慮して調整後、店舗訪問し、店舗の状況や従事者の対応等について調査した。

調査においては、全数を 2 つの群に分け、第 1 群は要指導医薬品を取り扱っていた場合は要指導医薬品を、取り扱っていなかった場合は指定第 2 類医薬品を調査し、第 2 群は第 1 類医薬品を取り扱っていた場合は第 1 類医薬品を、取り扱っていなかった場合は指定第 2 類医薬品を調査した。

##### ② 調査対象数

都道府県の人口、店舗の数を考慮して割り当てを行ったが、調査活動の中でばらつきが発生した。最終的な有効調査数（実際に調査を行った店舗数）は 3,054 件であり、定義は次に示すとおりである。

調査対象の概要は資料編図表 I-1～4 に示すとおり。

#### ※業態

- ・ 薬局  
調剤室がある店舗
- ・ 店舗販売業  
それ以外の店舗

#### ※チェーン店/独立店の定義

- ・チェーン店  
「日本チェーンドラッグストア協会」の正規会員企業、スーパーマーケット、ホームセンターの直営店舗  
特定の地域において、明らかにチェーン展開をしていると考えられる店舗
- ・独立店  
チェーン店以外の店舗

#### ※立地の定義（調査員が判断）

- ・繁華街  
調査地点で、商業施設が集積している場所。
- ・オフィス街  
調査地点で、都道府県庁、市役所等の周囲。
- ・商店街  
商店、飲食店、消費者向けサービス業が10店以上近接している場所
- ・ロードサイド  
店舗が主要幹線道路に面し、かつ3台以上の駐車場が店舗に隣接
- ・住宅街  
上記以外で、周囲が住宅中心の場所

#### ③ 調査事項

調査事項は以下のとおり。

- ・取扱医薬品の種類
- ・医薬品の陳列状況
- ・店舗内の掲示状況
- ・名札の着用状況
- ・医薬品（※）の販売状況  
※要指導医薬品、第1類医薬品、指定第2類医薬品に調査対象を分けて実施

#### ④ 調査期間

令和4年11月～令和5年2月

## (2) 薬局・店舗販売業の特定販売（インターネット）に関する調査

### ① 調査の実施方法

厚生労働省ホームページに掲載されている「一般用医薬品の販売サイト一覧」から次を考慮して調査対象サイトを選定し、一般消費者である調査員が調査した。

- ・同一業者が複数の店舗における同様なサイトを運営している場合は、そのうち一つの店舗のサイトを調査対象とする
- ・同一店舗が複数のモールにおいて複数のサイトを運営している場合は、そのうち一つのサイトを調査対象とする。

### ② 調査対象数

最終的な有効調査数（実際に調査を行ったサイト数）は 505 件であった。

### ③ 調査事項

調査事項は以下のとおり。

- ・取扱医薬品の種類
- ・揭示事項の掲載状況
- ・店舗内の揭示状況
- ・医薬品（※）の販売状況

※第1類医薬品、指定第2類医薬品に調査対象を分けて実施

### ④ 調査期間

令和5年1月～令和5年3月

## Ⅱ. 薬局・店舗販売業の店舗販売に関する調査結果

### (1) 取扱い医薬品の状況

#### ① 取扱い医薬品の状況（図表Ⅱ-1）

各医薬品区分の陳列を確認した結果、各店舗で取扱われている医薬品は次のとおりであった。

図表Ⅱ-1 取扱い医薬品の（店舗の取揃え）状況

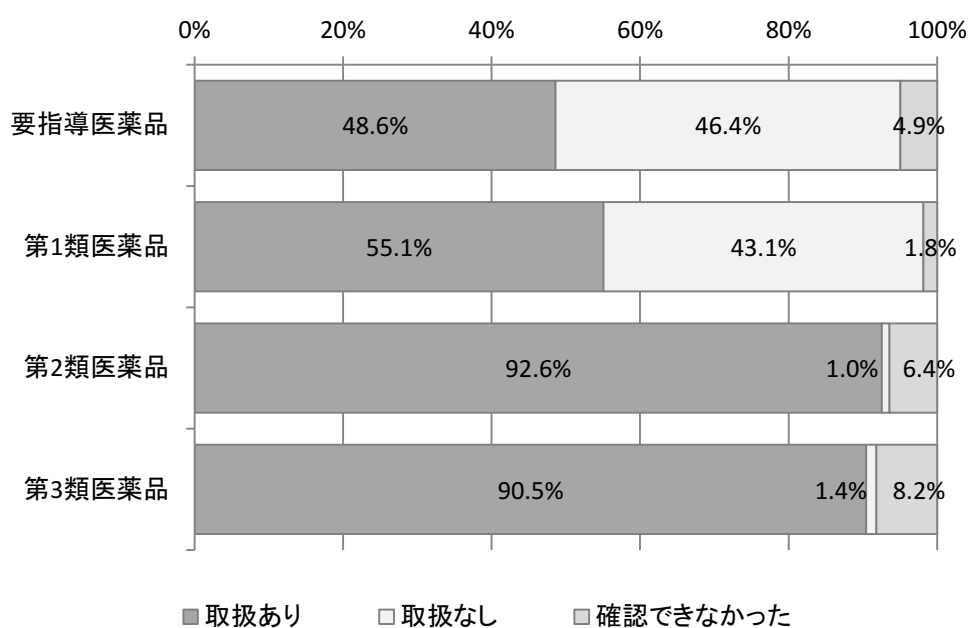
取扱っていた医薬品の区分	件数(件)	構成比(%)
要指導医薬品, 第1類医薬品, 第2類医薬品, 第3類医薬品有り	1,605	52.6%
要指導医薬品, 第1類医薬品, 第2類医薬品有り	4	0.1%
要指導医薬品, 第1類医薬品有り	22	0.7%
要指導医薬品, 第2類医薬品, 第3類医薬品有り	5	0.2%
第1類医薬品, 第2類医薬品, 第3類医薬品有り	92	3.0%
第1類医薬品, 第2類医薬品有り	5	0.2%
第1類医薬品, 第3類医薬品有り	2	0.1%
第1類医薬品有り	8	0.3%
第2類医薬品, 第3類医薬品有り	1,308	42.8%
第2類医薬品有り	3	0.1%
合計	3,054	100.0%

(2) 医薬品の区分ごとの陳列状況

① 区分ごとの取扱い状況 (図表Ⅱ-2)

	取扱あり		取扱なし		確認できなかった	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
要指導医薬品	1,485	48.6%	1,418	46.4%	151	4.9%
第1類医薬品	1,682	55.1%	1,316	43.1%	56	1.8%
第2類医薬品	2,827	92.6%	32	1.0%	195	6.4%
第3類医薬品	2,763	90.5%	42	1.4%	249	8.2%

図表Ⅱ-2 区分ごとの取扱い状況





② 要指導医薬品の取扱い状況（図表Ⅱ-3）

調査店舗全体（3,054 件）のうち、調査員が店舗を訪問した際に要指導医薬品の取り扱いがあったのは、全体の 48.6%（1,485 件）であった。

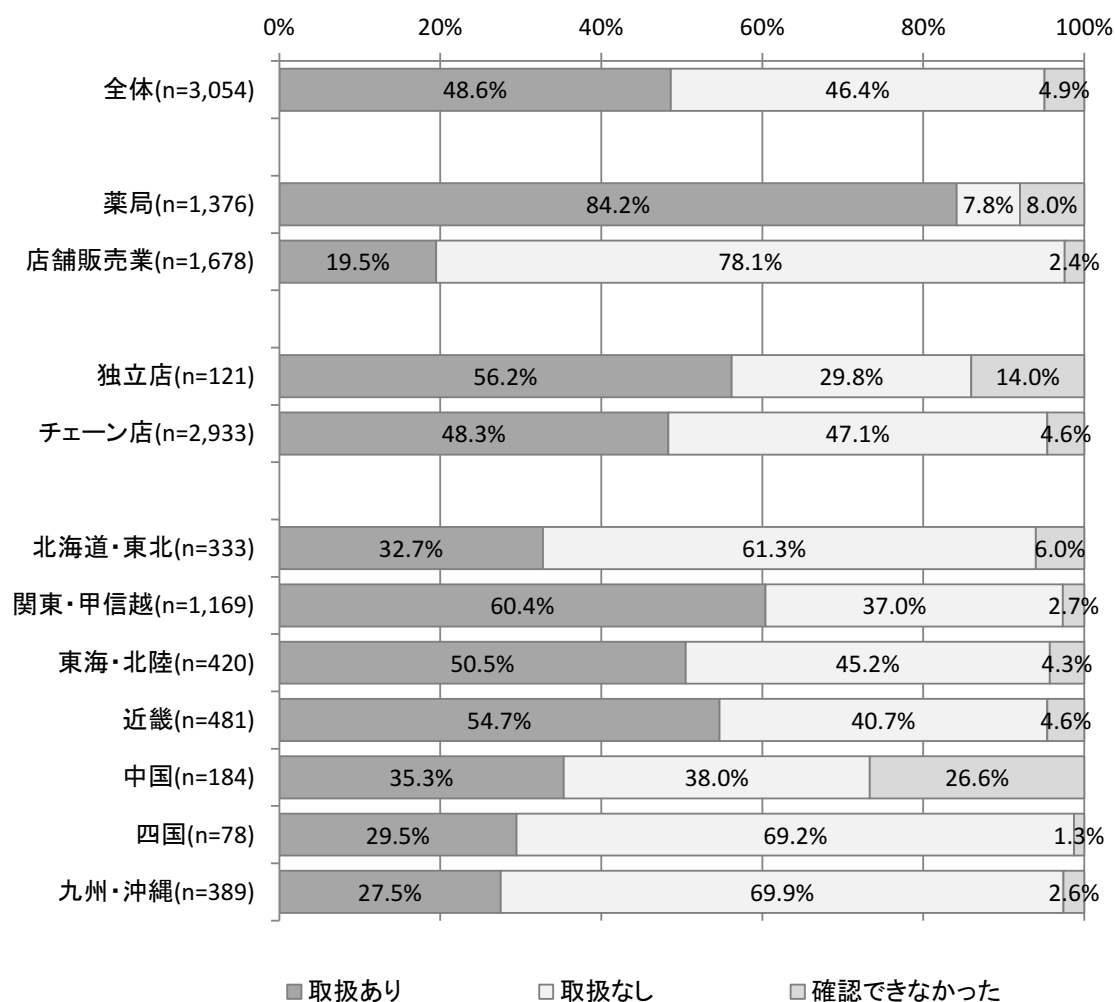
【業態別】

要指導医薬品の取り扱いがあったのは、薬局で 84.2%、店舗販売業で 19.5%であった。

【経営形態別】

要指導医薬品の取り扱いがあったのは、独立店で 56.2%、チェーン店で 48.3%であった。

図表Ⅱ-3 要指導医薬品の取扱い状況



③ 第1類医薬品の取扱い状況（図表Ⅱ-4）

調査店舗全体（3,054件）のうち、調査員が店舗を訪問した際に第1類医薬品の取扱いがあったのは、全体の55.1%（1,682件）であった。

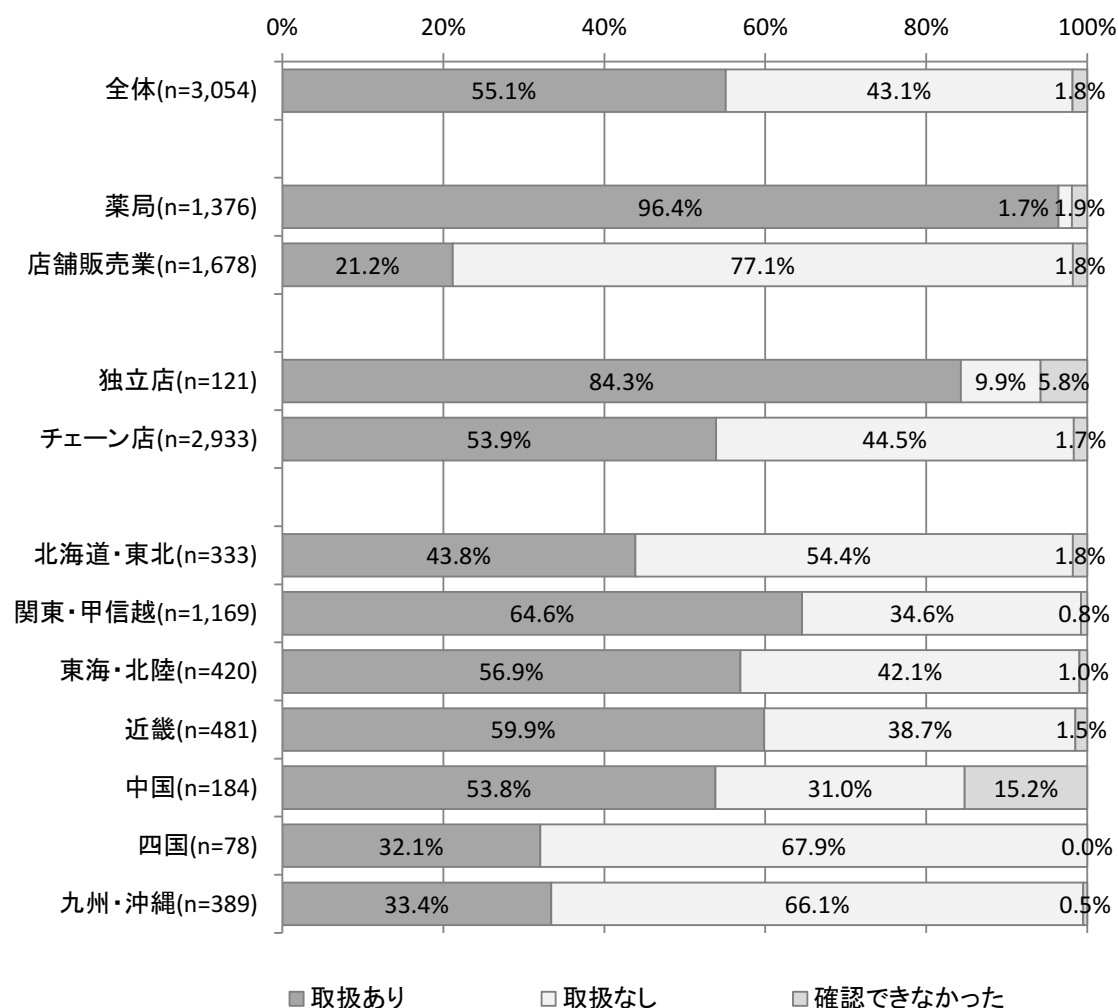
【業態別】

第1類医薬品の取扱いがあったのは、薬局で96.4%、店舗販売業で21.2%であった。

【経営形態別】

第1類医薬品の取扱いがあったのは、独立店で84.3%、チェーン店で53.9%であった。

図表Ⅱ-4 第1類医薬品の取扱い状況



④ 第2類医薬品の取扱い状況（図表Ⅱ-5）

調査店舗全体（3,054件）のうち、調査員が店舗を訪問した際に第2類医薬品の取扱いがあったのは、全体の92.6%（2,827件）であった。

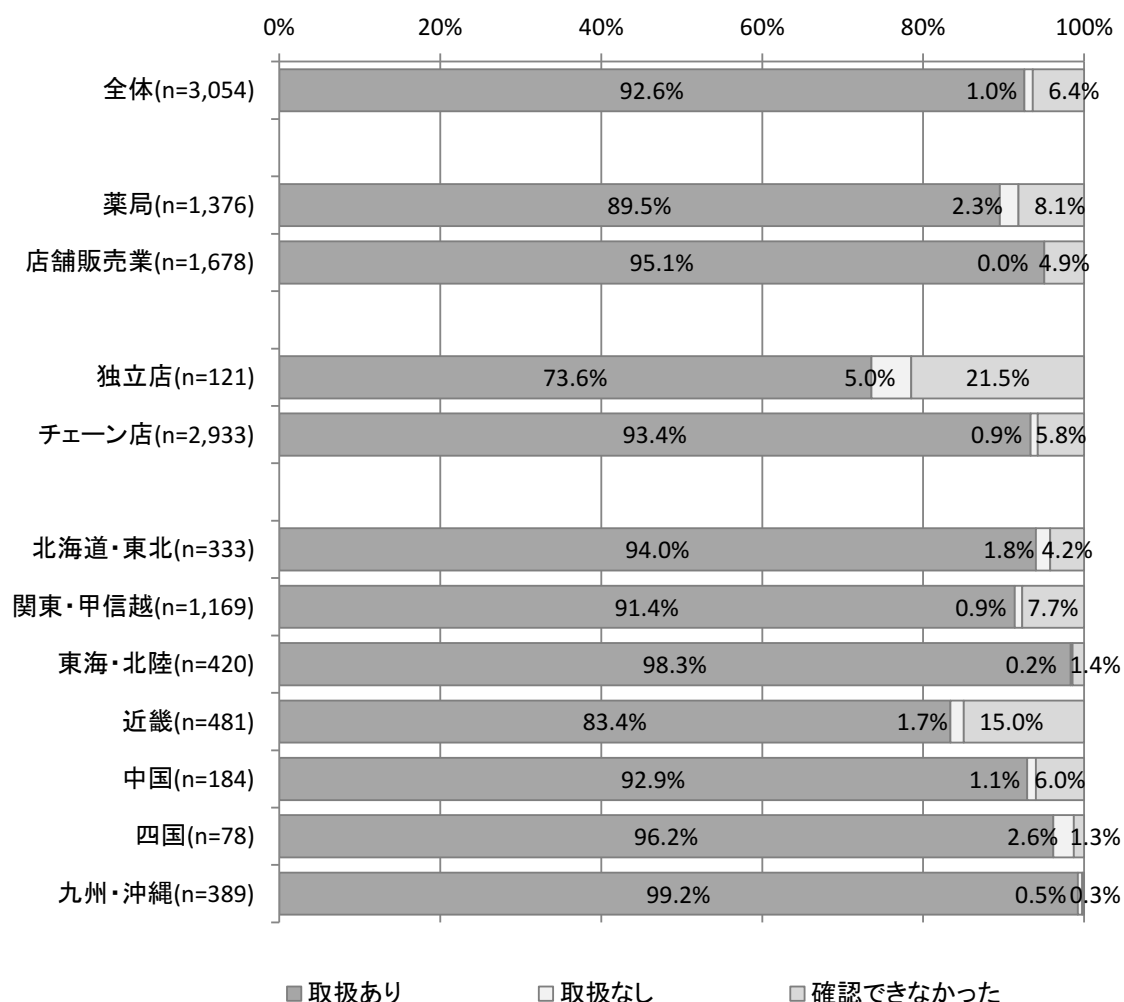
【業態別】

第2類医薬品の取扱いがあったのは、薬局で89.5%、店舗販売業で95.1%であった。

【経営形態別】

第2類医薬品の取扱いがあったのは、独立店で73.6%、チェーン店で93.4%であった。

図表Ⅱ-5 第2類医薬品の取扱い状況



⑤ 第3類医薬品の取扱い状況（図表Ⅱ-6）

調査店舗全体（3,054件）のうち、調査員が店舗を訪問した際に第3類医薬品の取扱いがあったのは、全体の90.5%（2,763件）であった。

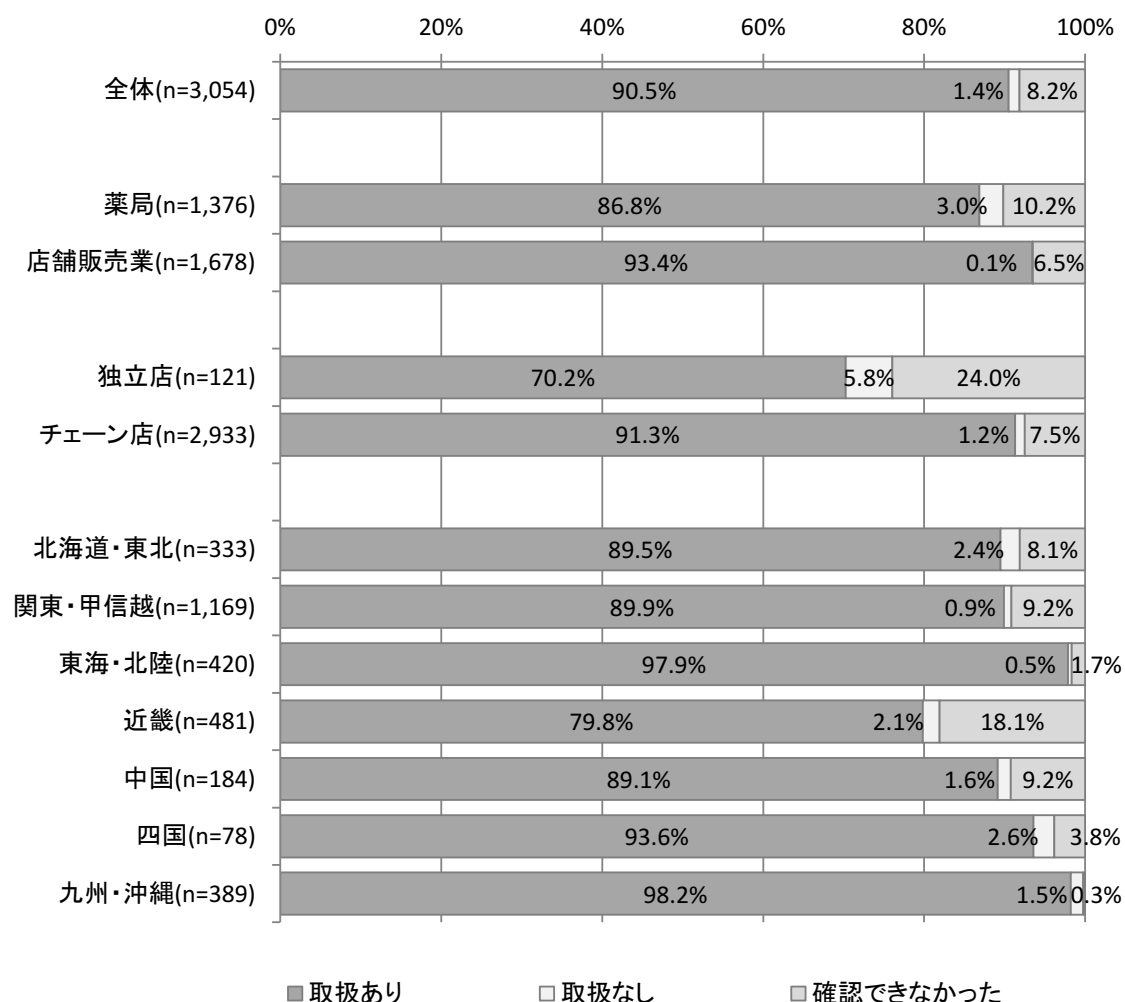
【業態別】

第3類医薬品の取扱いがあったのは、薬局で86.8%、店舗販売業で93.4%であった。

【経営形態別】

第3類医薬品の取扱いがあったのは、独立店で70.2%、チェーン店で91.3%であった。

図表Ⅱ-6 第3類医薬品の取扱い状況



⑥ 要指導医薬品の陳列状況（図表Ⅱ-7）

要指導医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、陳列があった（1,485件）うちの98.5%（1,463件）であった。

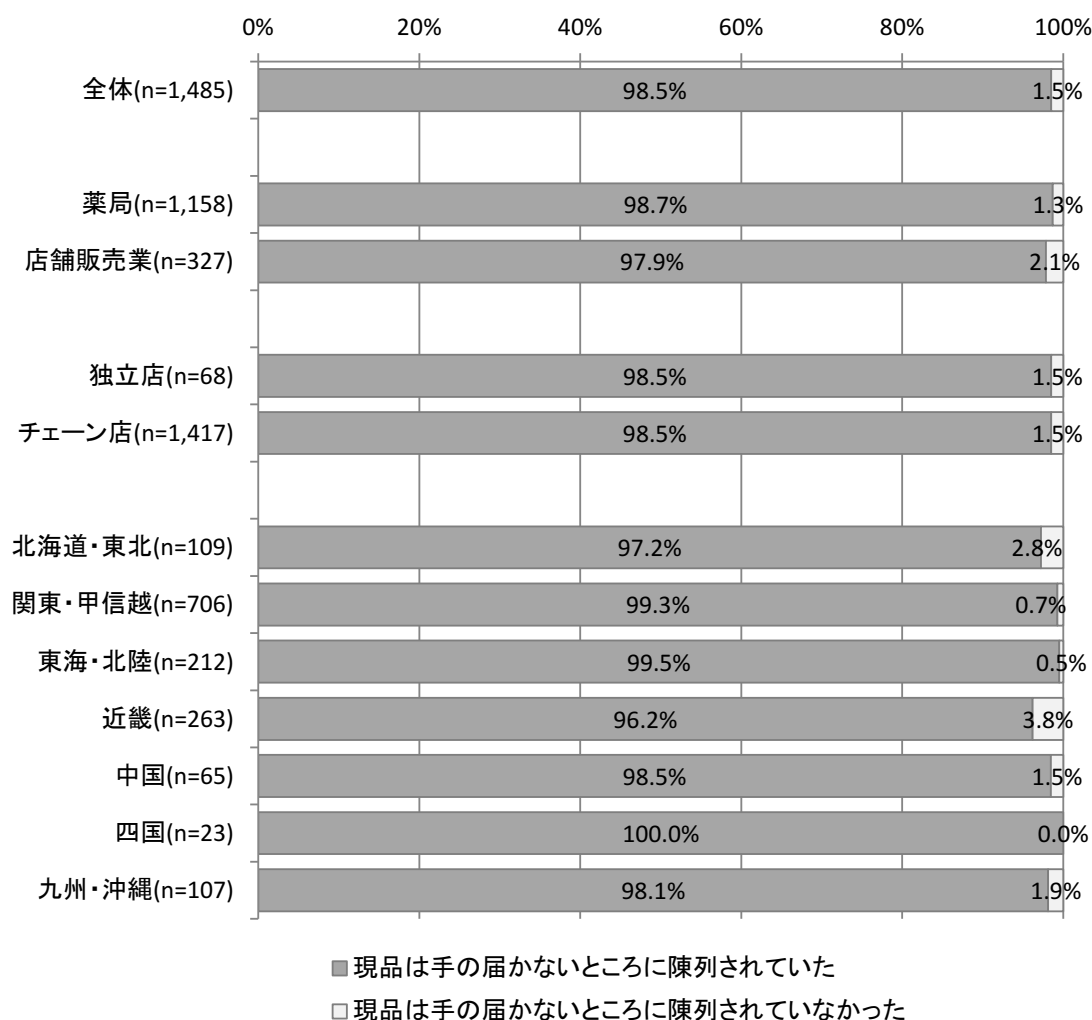
【業態別】

要指導医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、薬局で98.7%、店舗販売業で97.9%であった。

【経営形態別】

要指導医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、独立店で98.5%、チェーン店で98.5%であった。

図表Ⅱ-7 要指導医薬品の陳列状況



⑦ 第1類医薬品の陳列状況（図表Ⅱ-8）

第1類医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、陳列があった（1,682件）うちの98.5%（1,656件）であった。

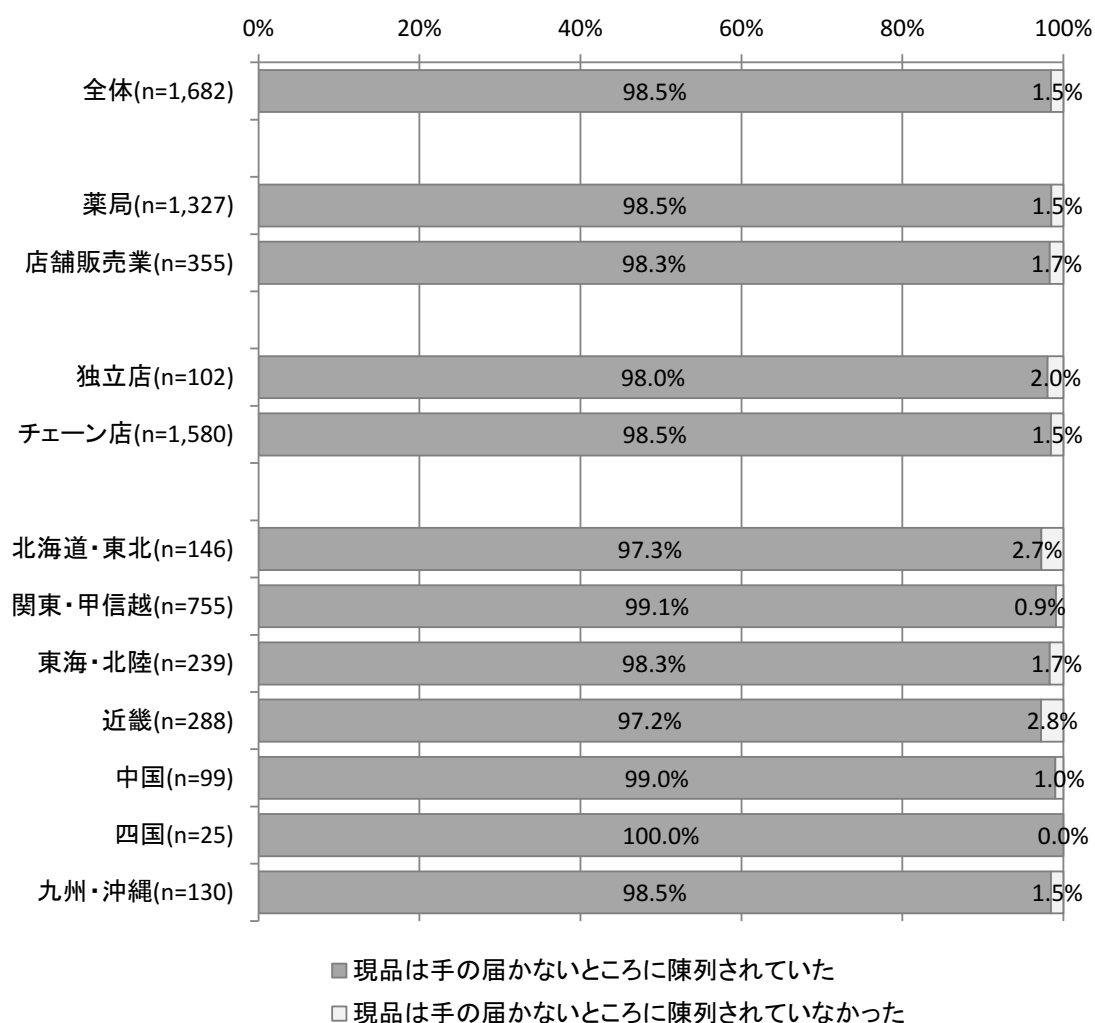
【業態別】

第1類医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、薬局で98.5%、店舗販売業で98.3%であった。

【経営形態別】

第1類医薬品について「現品は手の届かないところに陳列されていた」のは、独立店で98.0%、チェーン店で98.5%であった。

図表Ⅱ-8 第1類医薬品の陳列状況



⑧ 第2類医薬品の陳列状況（図表Ⅱ-9）

第2類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、陳列があった（2,827件）うちの87.3%（2,468件）であった。

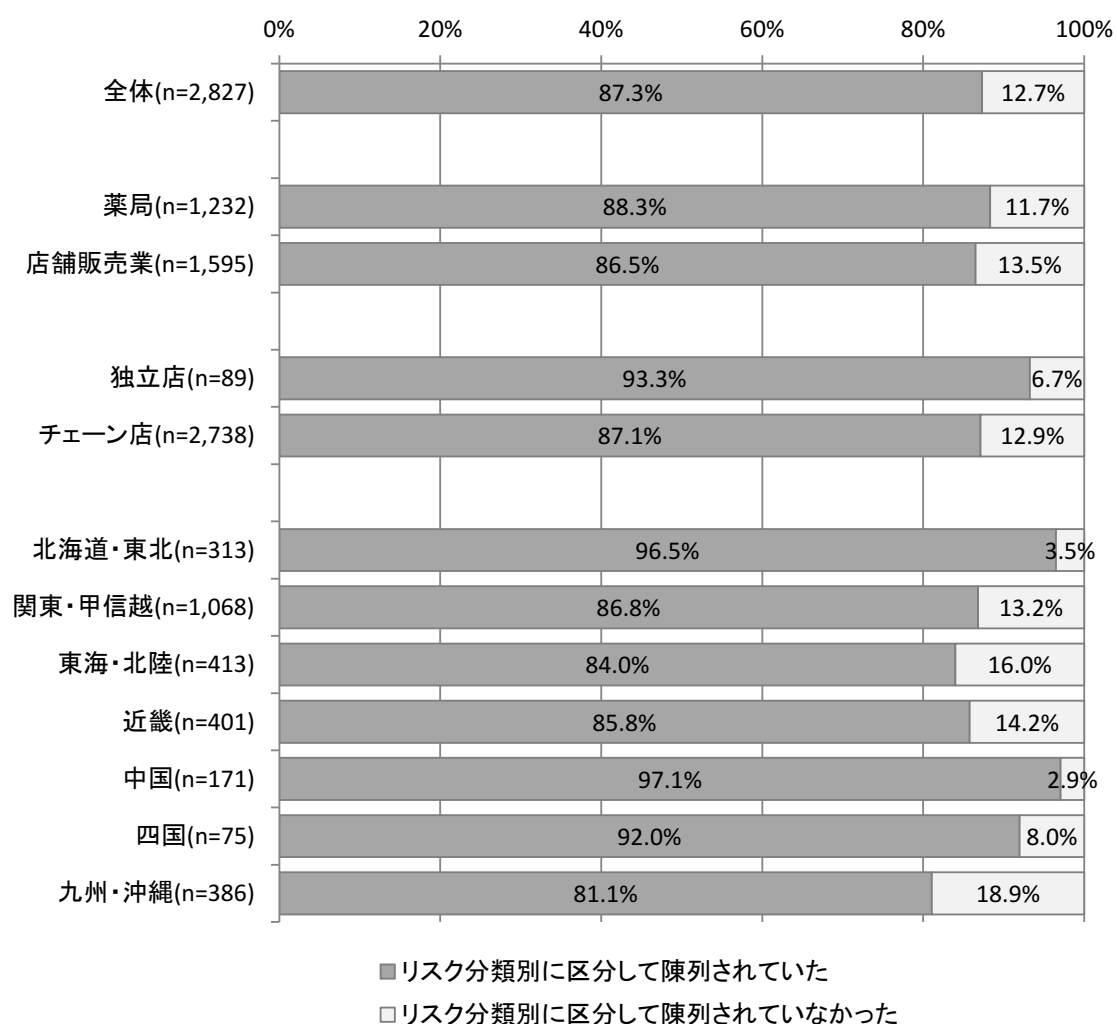
【業態別】

第2類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、薬局で88.3%、店舗販売業で86.5%であった。

【経営形態別】

第2類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、独立店で93.3%、チェーン店で87.1%であった。

図表Ⅱ-9 第2類医薬品の陳列状況



⑨ 第3類医薬品の陳列状況（図表Ⅱ-10）

第3類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、陳列があった（2,763件）うちの87.0%（2,403件）であった。

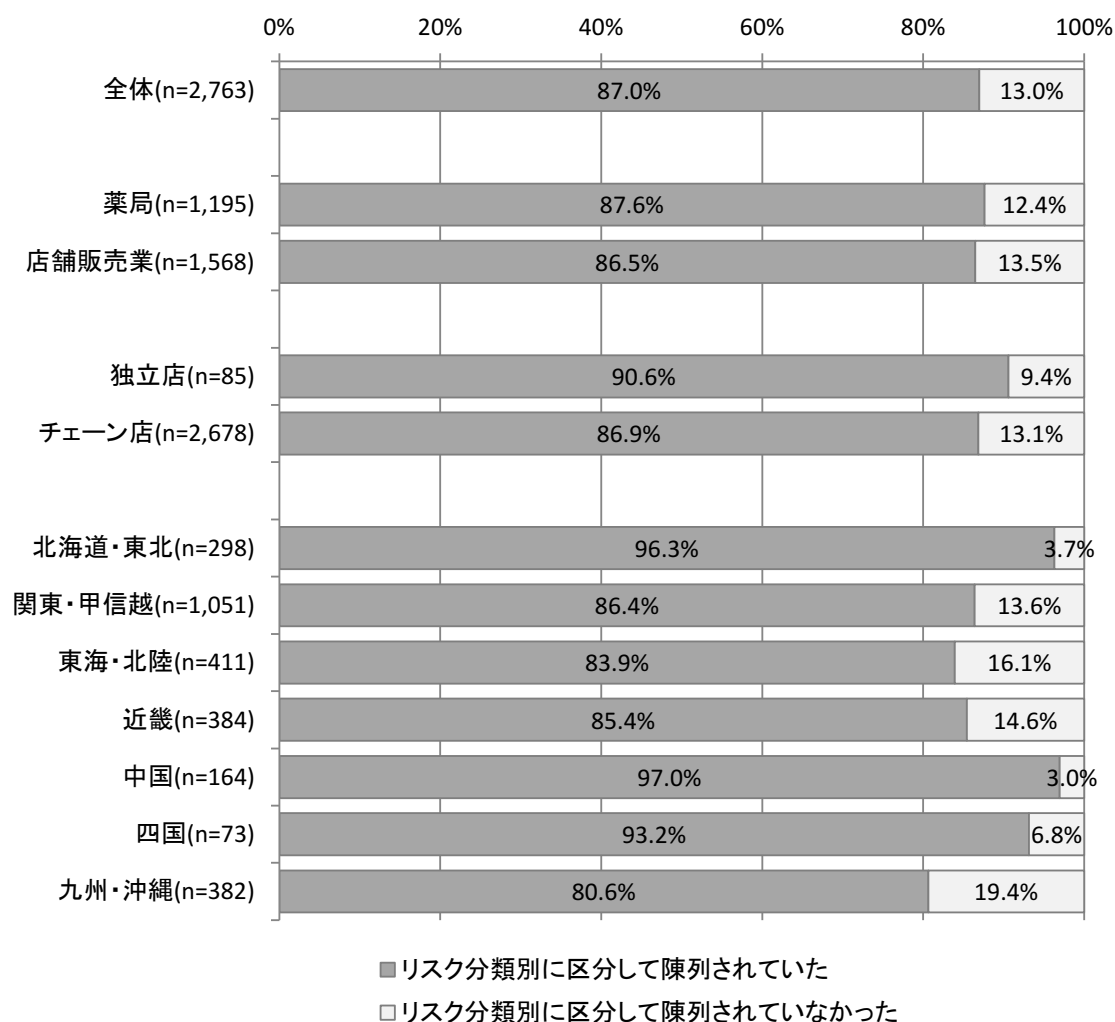
【業態別】

第3類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、薬局で87.6%、店舗販売業で86.5%であった。

【経営形態別】

第3類医薬品について「医薬品の区分ごとに陳列されていた」のは、独立店で90.6%、チェーン店で86.9%であった。

図表Ⅱ-10 第3類医薬品の陳列状況





⑩ 医薬品全般の陳列状況（図表Ⅱ-11）

医薬品全般について「リスク別・薬効別に陳列されていた」のは、陳列があった（3,054件）うちの76.6%（2,339件）であった。「リスク別に陳列されていた」のは、陳列があった（3,054件）うちの2.0%（62件）であった。

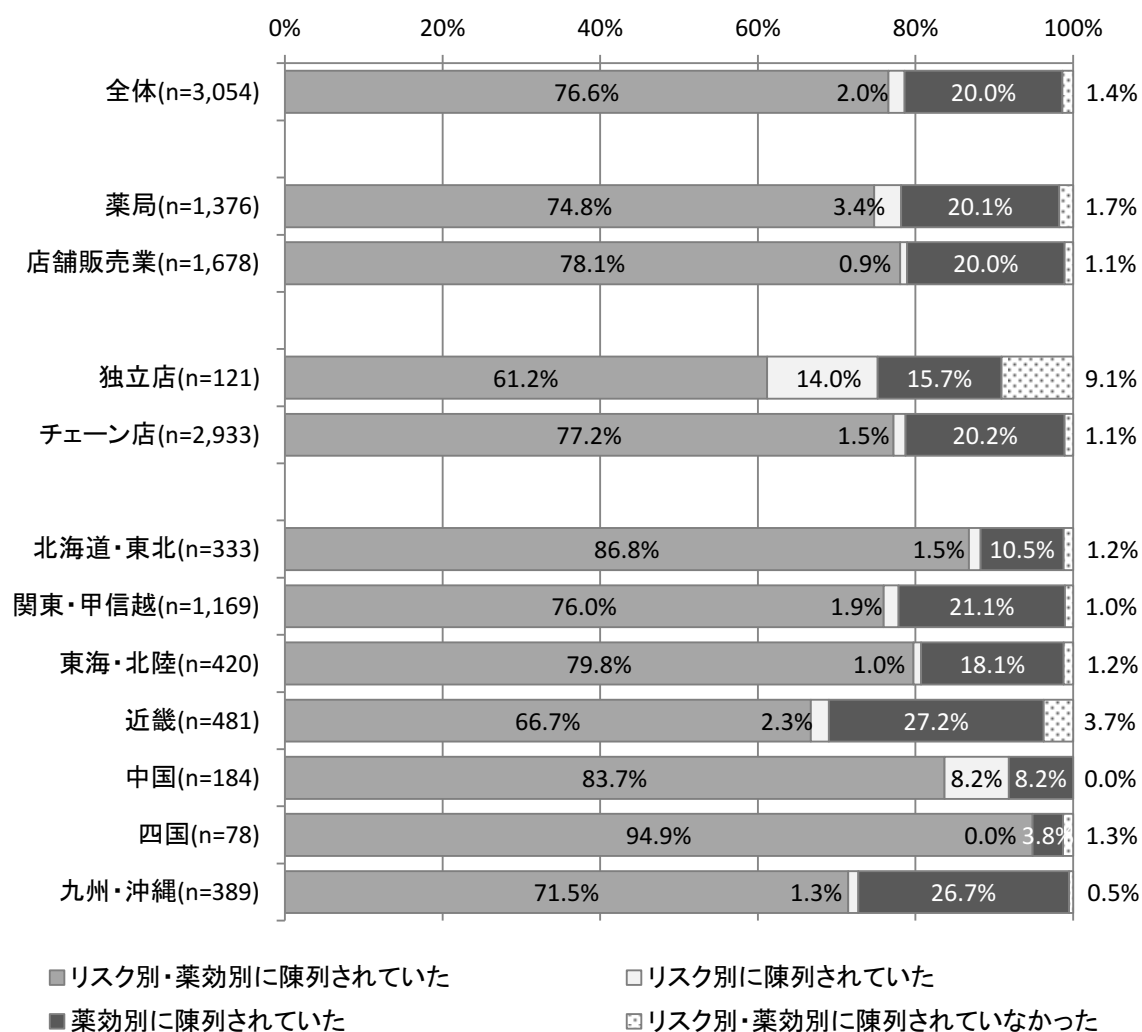
【業態別】

医薬品全般について「リスク別・薬効別に陳列されていた」のは、薬局で74.8%、店舗販売業で78.1%であった。「リスク別に陳列されていた」のは、薬局で3.4%、店舗販売業で0.9%であった。

【経営形態別】

医薬品全般について「リスク別・薬効別に陳列されていた」のは、独立店で61.2%、チェーン店で77.2%であった。「リスク別に陳列されていた」のは、独立店で14.0%、チェーン店で1.5%であった。

図表Ⅱ-11 医薬品全般の陳列状況



(3) 従事者の名札による専門家の区別状況 (図表Ⅱ-12)

調査店舗全体 (3,054 件) のうち、店舗の従事者を「名札などから薬剤師、登録販売者、一般従事者の区別ができた」のは、全体の 89.9% (2,745 件) であった。

【業態別】

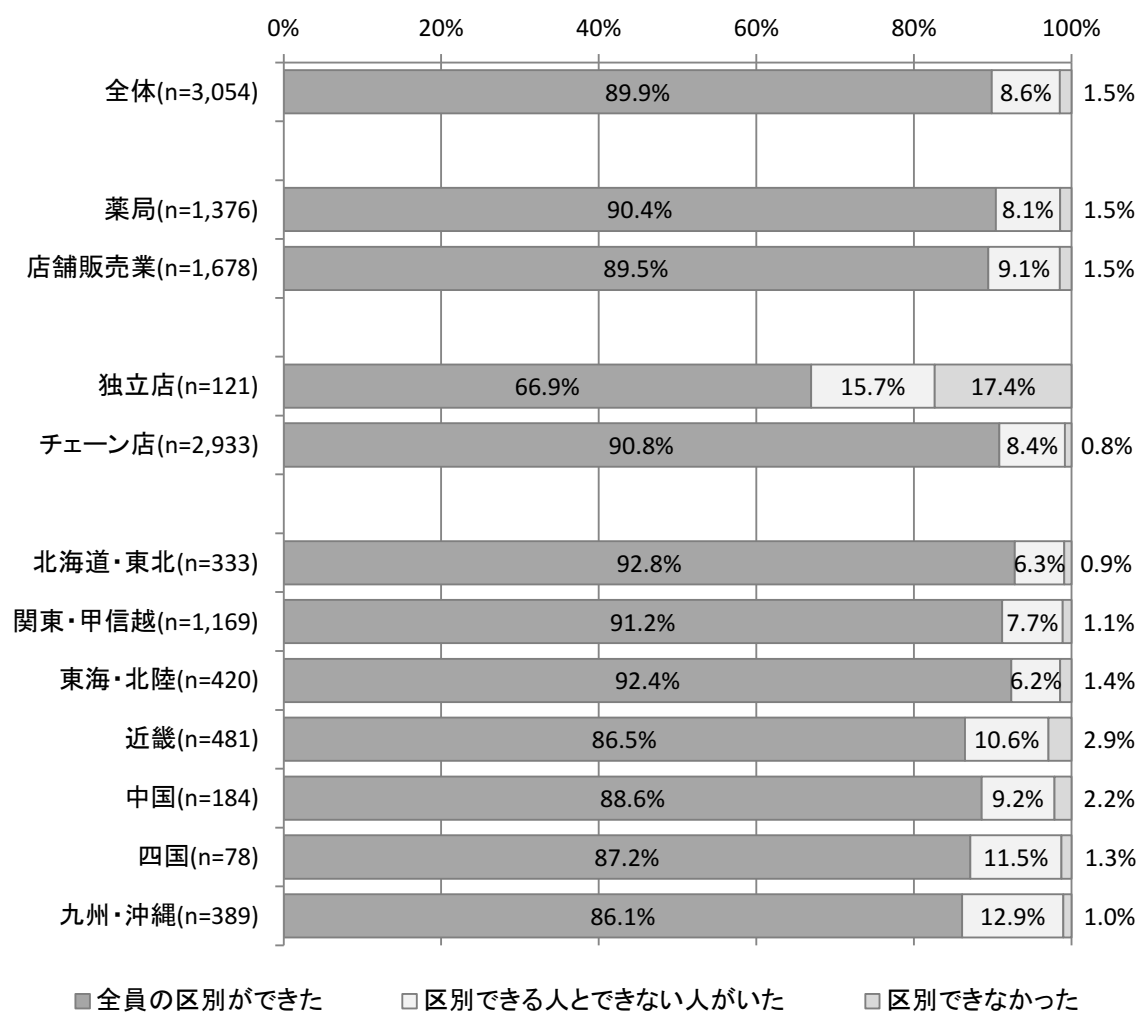
店舗の従事者が名札を「名札などから薬剤師、登録販売者、一般従事者の区別ができ全員つけていた」のは、薬局で 90.4%、店舗販売業で 89.5% であった。

【経営形態別】

店舗の従事者が名札を「名札などから薬剤師、登録販売者、一般従事者の区別ができ全員つけていた」のは、独立店で 66.9%、チェーン店で 90.8% であった。

※ 調査時に店舗内の従事者が 1 名であり、かつ、名札をつけていなかった場合は、「区別できなかった」に分類した。

図表Ⅱ-12 従事者の名札による専門家の区別状況



(4) 揭示事項の記載事項

① リスク分類の定義・解説の揭示状況 (図表Ⅱ-13)

調査店舗全体 (3,054 件) のうち、リスク分類の定義・解説の揭示を「確認できた」のは、全体の 78.0% (2,381 件) であった。

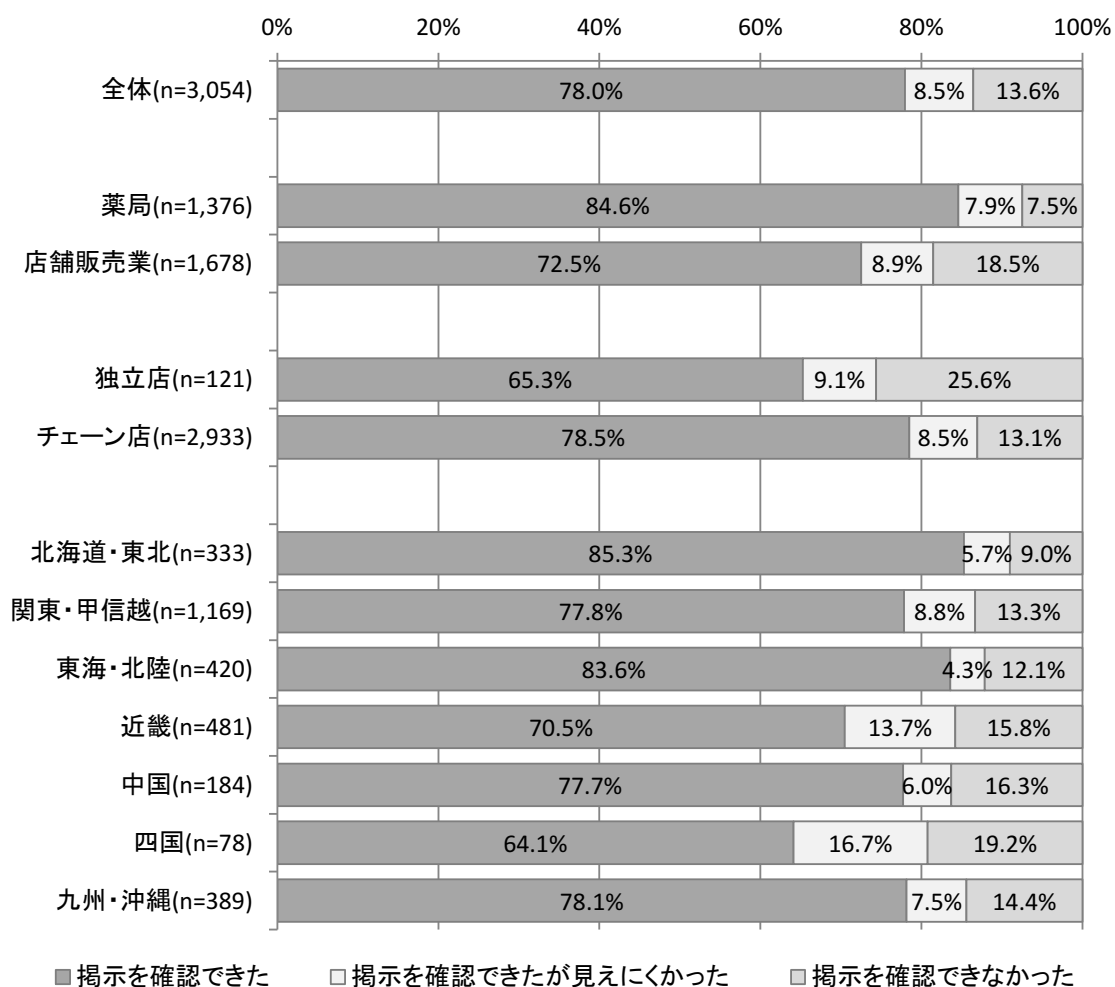
【業態別】

リスク分類の定義・解説の揭示を「確認できた」のは、薬局で 84.6%、店舗販売業で 72.5% であった。

【経営形態別】

リスク分類の定義・解説の揭示を「確認できた」のは、独立店で 65.3%、チェーン店で 78.5% であった。

図表Ⅱ-13 リスク分類の定義・解説の揭示状況



② 情報提供及び相談に関する定義・解説の掲示状況（図表Ⅱ-14）

調査店舗全体（3,054件）のうち、情報提供及び相談に関する定義・解説の掲示を「確認できた」のは、全体の67.8%（2,070件）であった。

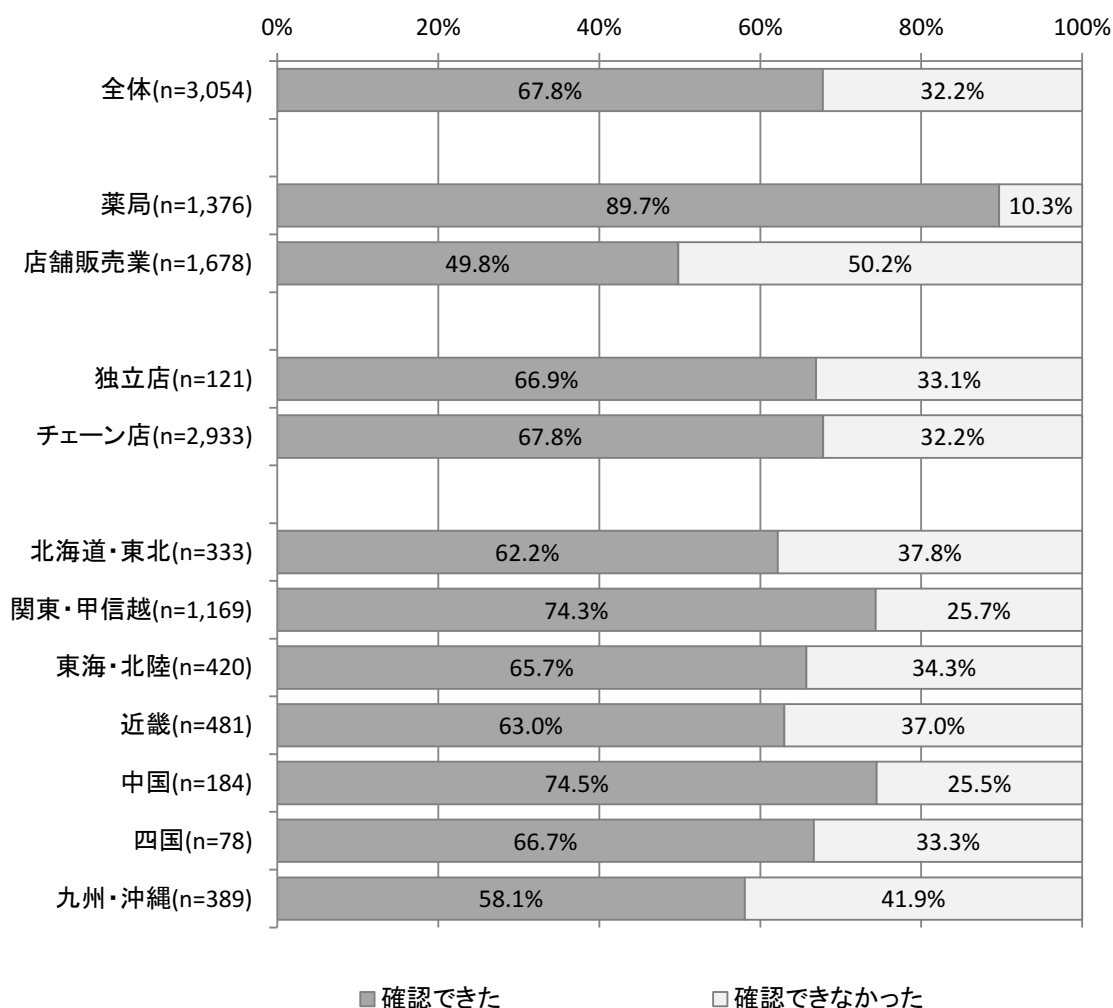
【業態別】

情報提供及び相談に関する定義・解説の掲示を「確認できた」のは、薬局で89.7%、店舗販売業で49.8%であった。

【経営形態別】

情報提供及び相談に関する定義・解説の掲示を「確認できた」のは、独立店で66.9%、チェーン店で67.8%であった。

図表Ⅱ-14 情報提供及び相談に関する定義・解説の掲示状況



(5) 要指導医薬品を販売する際の対応状況

① 誰が使用するかの確認の有無 (図表Ⅱ-15)

要指導医薬品の調査店舗 (530 件) のうち、要指導医薬品を使用しようとする者が本人であることの「確認があった」のは、81.9% (434 件) であった。

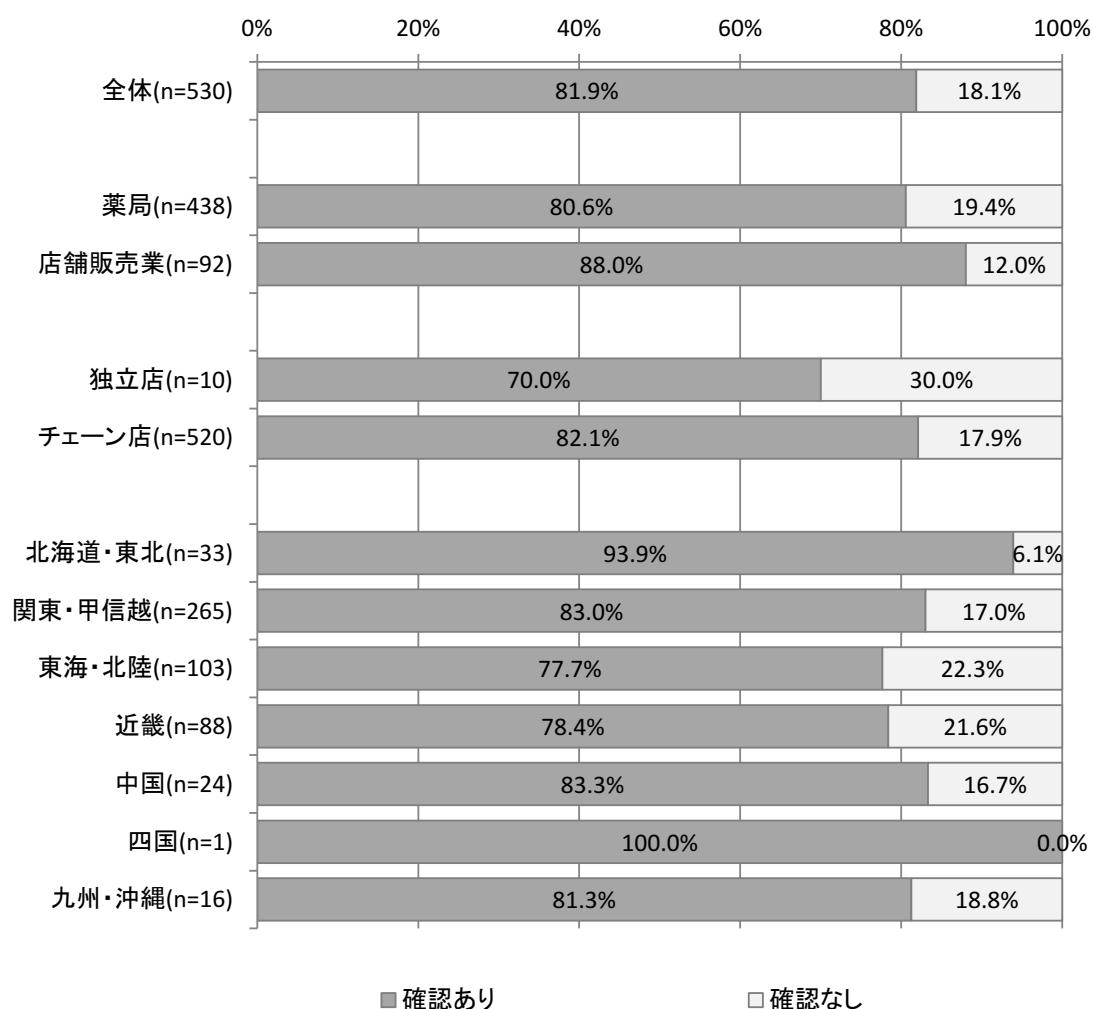
【業態別】

「確認があった」のは、薬局で 80.6%、店舗販売業で 88.0% であった。

【経営形態別】

「確認があった」のは、独立店で 70.0%、チェーン店で 82.1% であった。

図表Ⅱ-15 誰が使用するかの確認の有無



② 使用者の状況についての確認の有無（図表Ⅱ-16）

要指導医薬品の調査店舗（530件）のうち、情報提供前に要指導医薬品を使用しようとする者の状況等について販売者から「確認があった」のは93.0%（493件）であった。

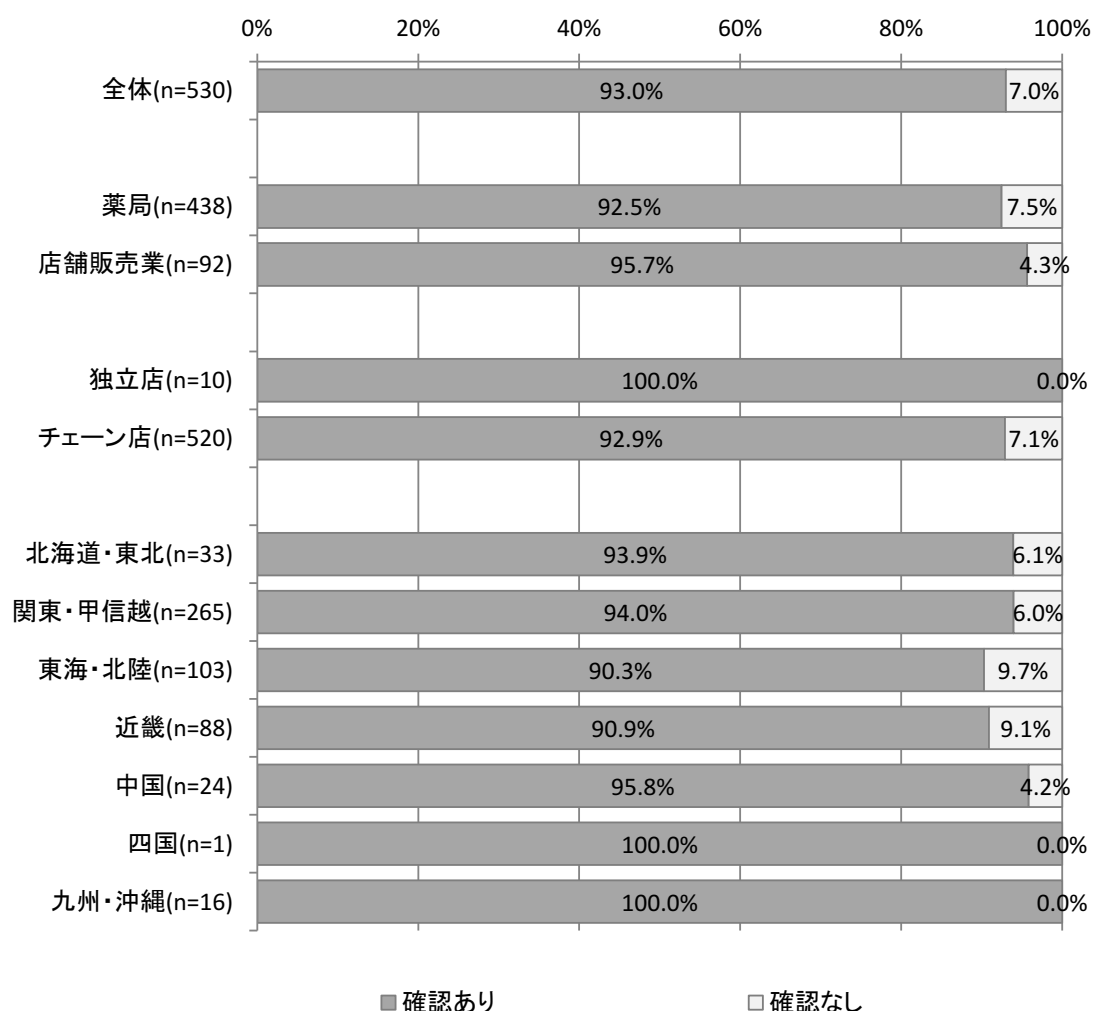
【業態別】

「確認があった」のは、薬局で92.5%、店舗販売業で95.7%であった。

【経営形態別】

「確認があった」のは、独立店で100.0%、チェーン店で92.9%であった。

図表Ⅱ-16 使用者の状況についての確認の有無



③ 情報提供の有無（図表Ⅱ-17）

要指導医薬品の調査店舗（530件）のうち、「情報提供があった」のは94.5%（501件）であった。

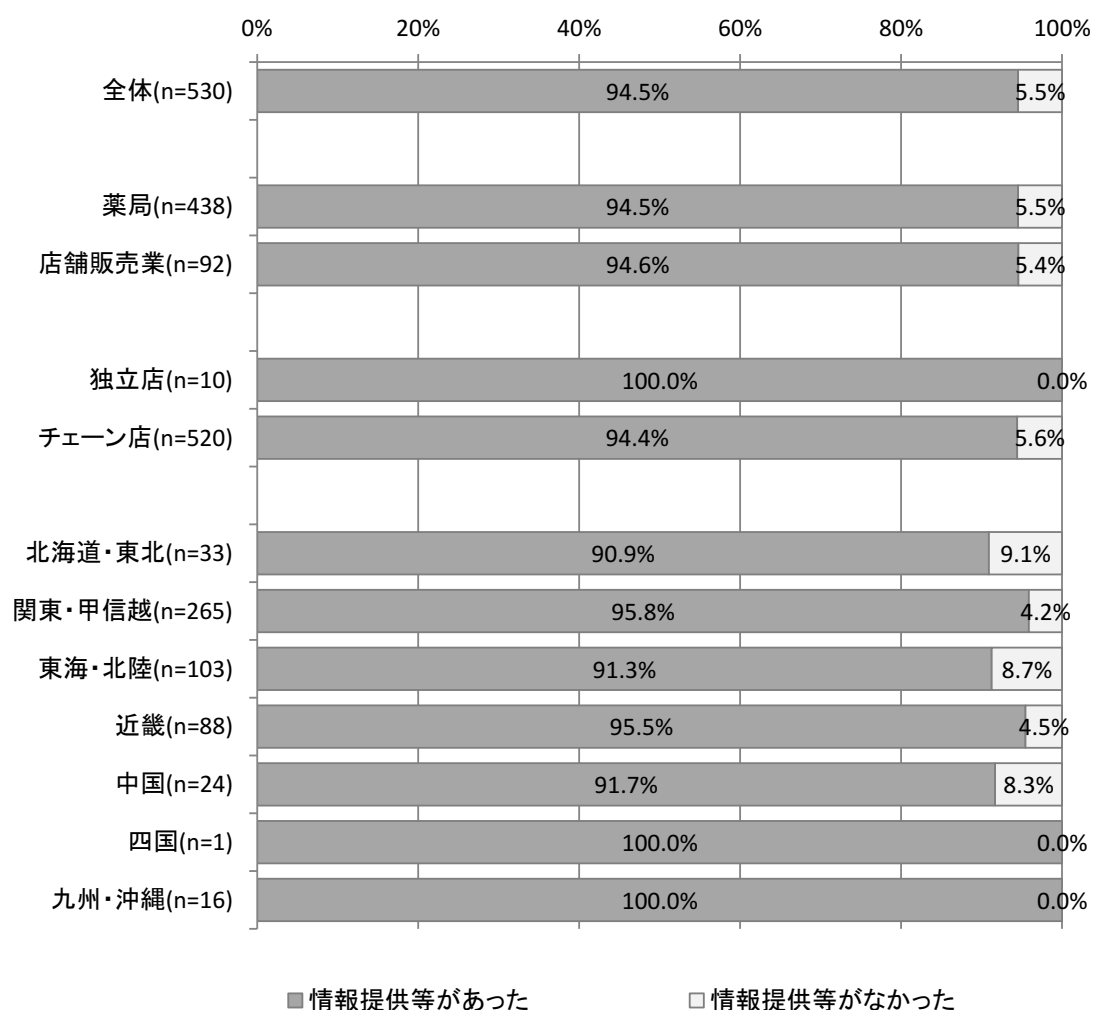
【業態別】

「情報提供があった」のは、薬局で94.5%、店舗販売業で94.6%であった。

【経営形態別】

「情報提供があった」のは、独立店で100.0%、チェーン店で94.4%であった。

図表Ⅱ-17 情報提供の有無



④ 情報提供の方法（図表Ⅱ-18）

③の情報提供があった店舗（501件）のうち、「文書を用いて情報提供があった」のは、87.4%（438件）であった。

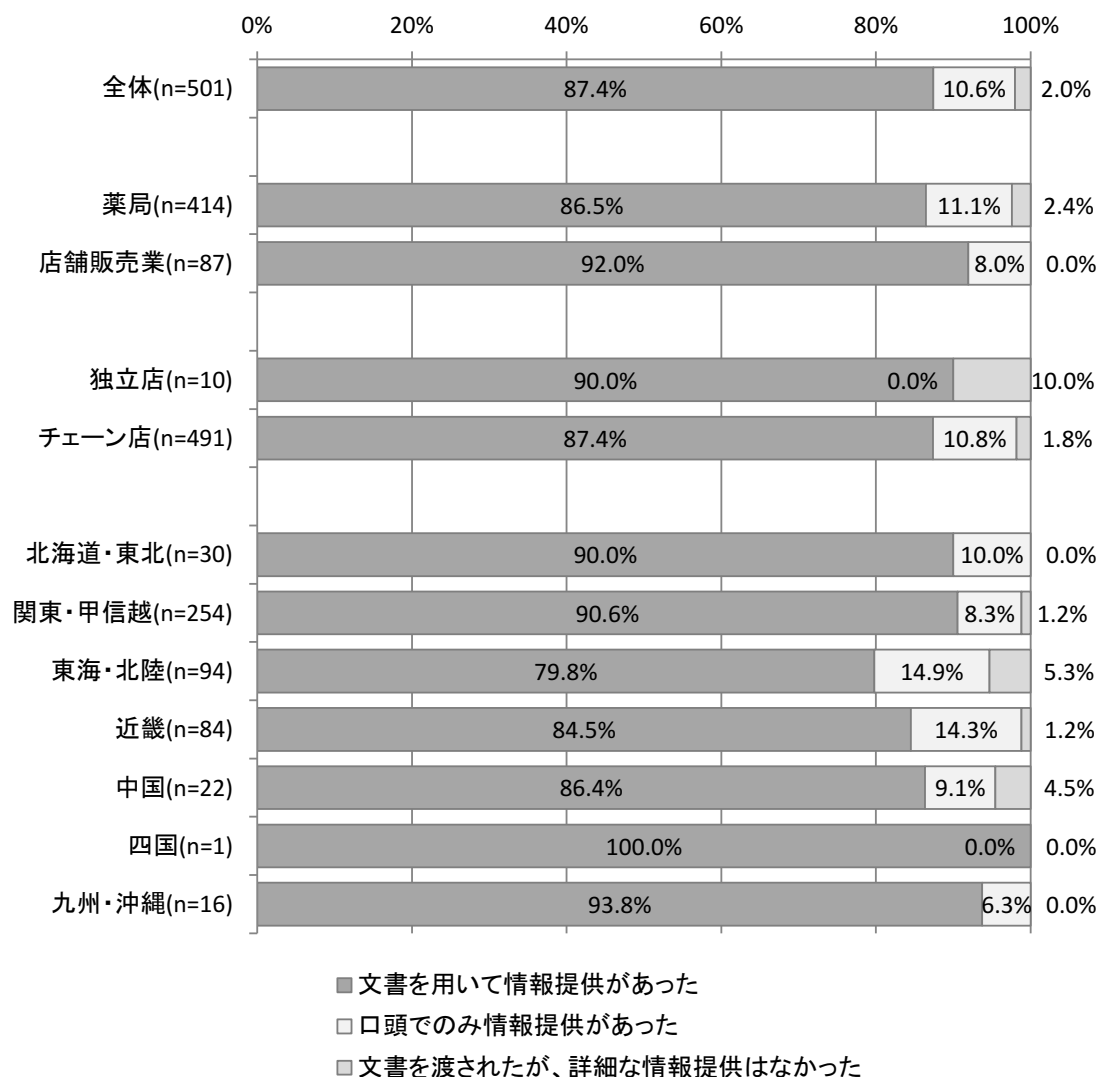
【業態別】

「文書を用いて情報提供があった」のは、薬局で86.5%、店舗販売業で92.0%であった。

【経営形態別】

「文書を用いて情報提供があった」のは、独立店で90.0%、チェーン店で87.4%であった。

図表Ⅱ-18 情報提供の方法





⑤ 情報提供された内容を理解したかどうか等の確認状況（図表Ⅱ-19）

③の情報提供があった店舗（501件）のうち、「理解したかどうか」、「再質問の有無」の確認があったのは、72.1%（361件）であった。

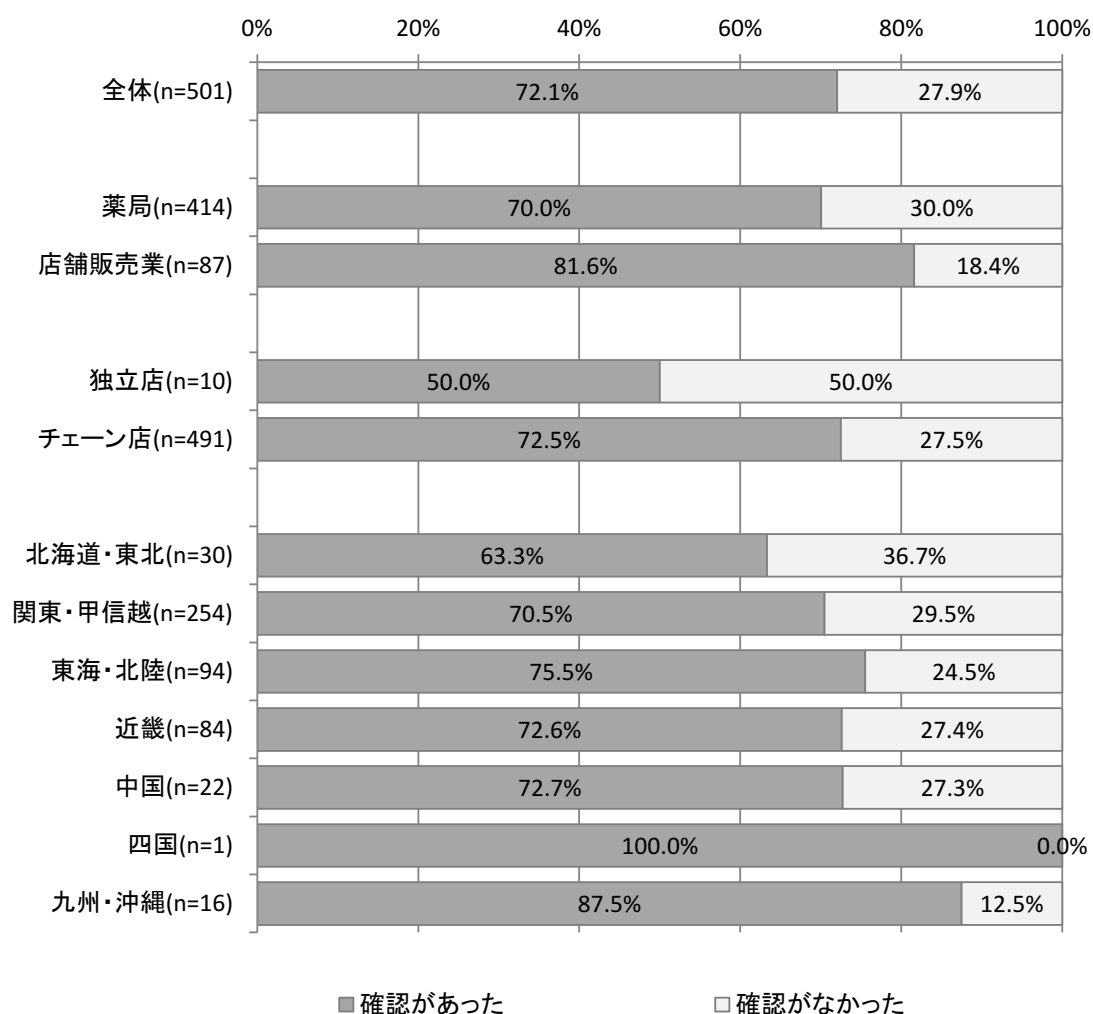
【業態別】

「確認があった」のは、薬局で70.0%、店舗販売業で81.6%であった。

【経営形態別】

「確認があった」のは、独立店で50.0%、チェーン店で72.5%であった。

図表Ⅱ-19 情報提供された内容を理解したかどうか等の確認状況



⑥ 情報提供を行った者の資格（図表Ⅱ-20）

③の情報提供が薬剤師により行われたのは、97.6%（489件）であった。

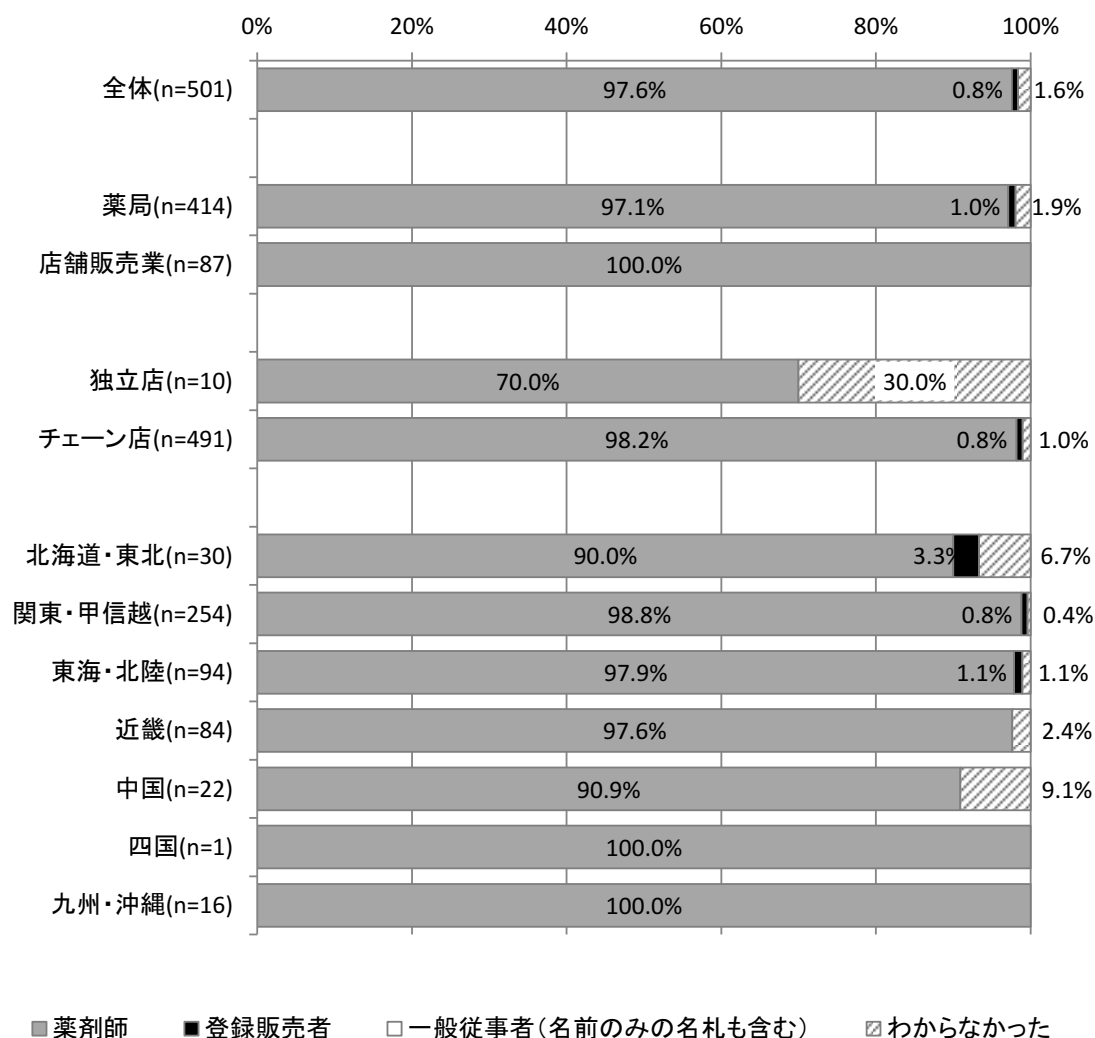
【業態別】

「情報提供者が薬剤師であった」のは、薬局で97.1%、店舗販売業で100.0%であった。

【経営形態別】

「情報提供者が薬剤師であった」のは、独立店で70.0%、チェーン店で98.2%であった。

図表Ⅱ-20 情報提供を行った者の資格



⑦ 相談への対応状況（図表Ⅱ-21）

要指導医薬品の調査店舗において相談を行った（530件）ところ、「相談内容に関して、適切な回答があった」のは、99.2%（526件）であった。

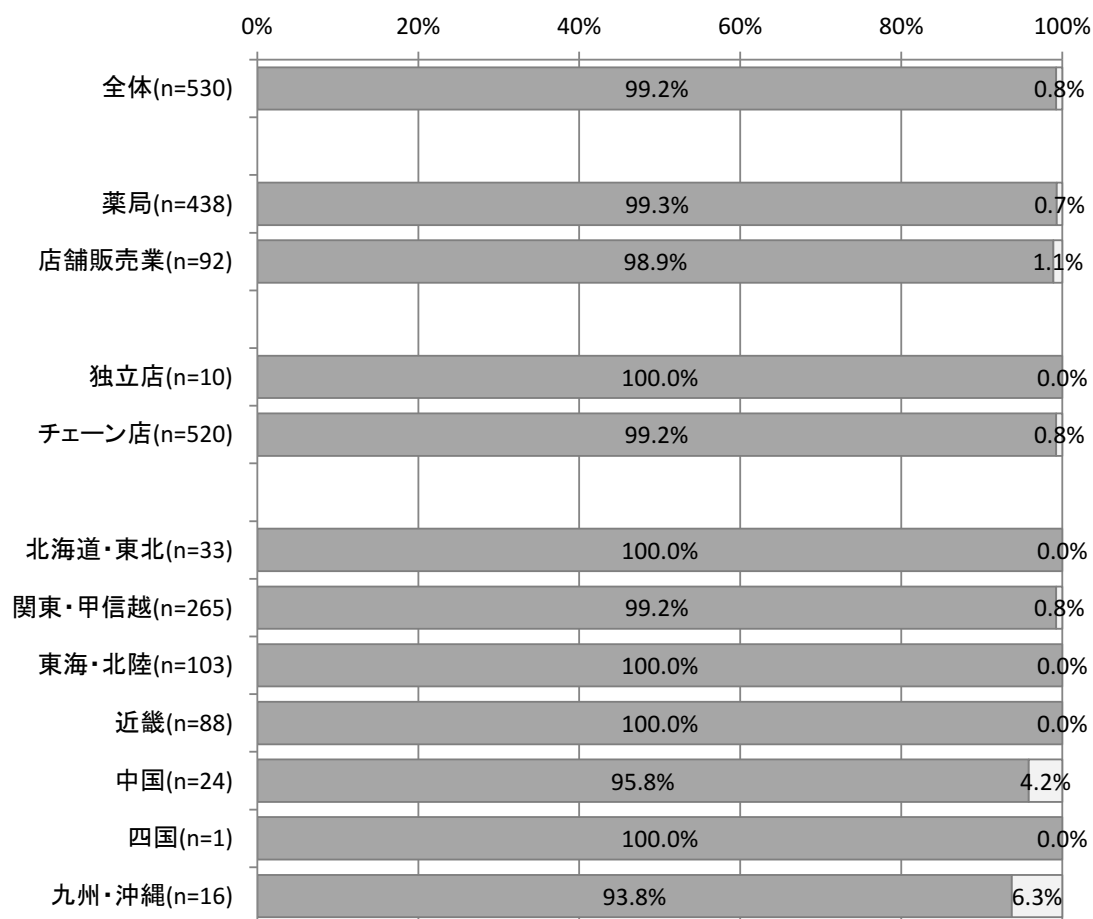
【業態別】

「相談内容に関して、適切な回答があった」のは、薬局で99.3%、店舗販売業で98.9%であった。

【経営形態別】

「相談内容に関して、適切な回答があった」のは、独立店で100.0%、チェーン店で99.2%であった。

図表Ⅱ-21 相談への対応状況



■ 相談内容に関して、適切な回答があった □ 相談内容に関して、適切な回答がなかった

⑧ 相談に対応した者の資格（図表Ⅱ-22）

⑦の回答が薬剤師により行われたのは97.5%（517件）であった。

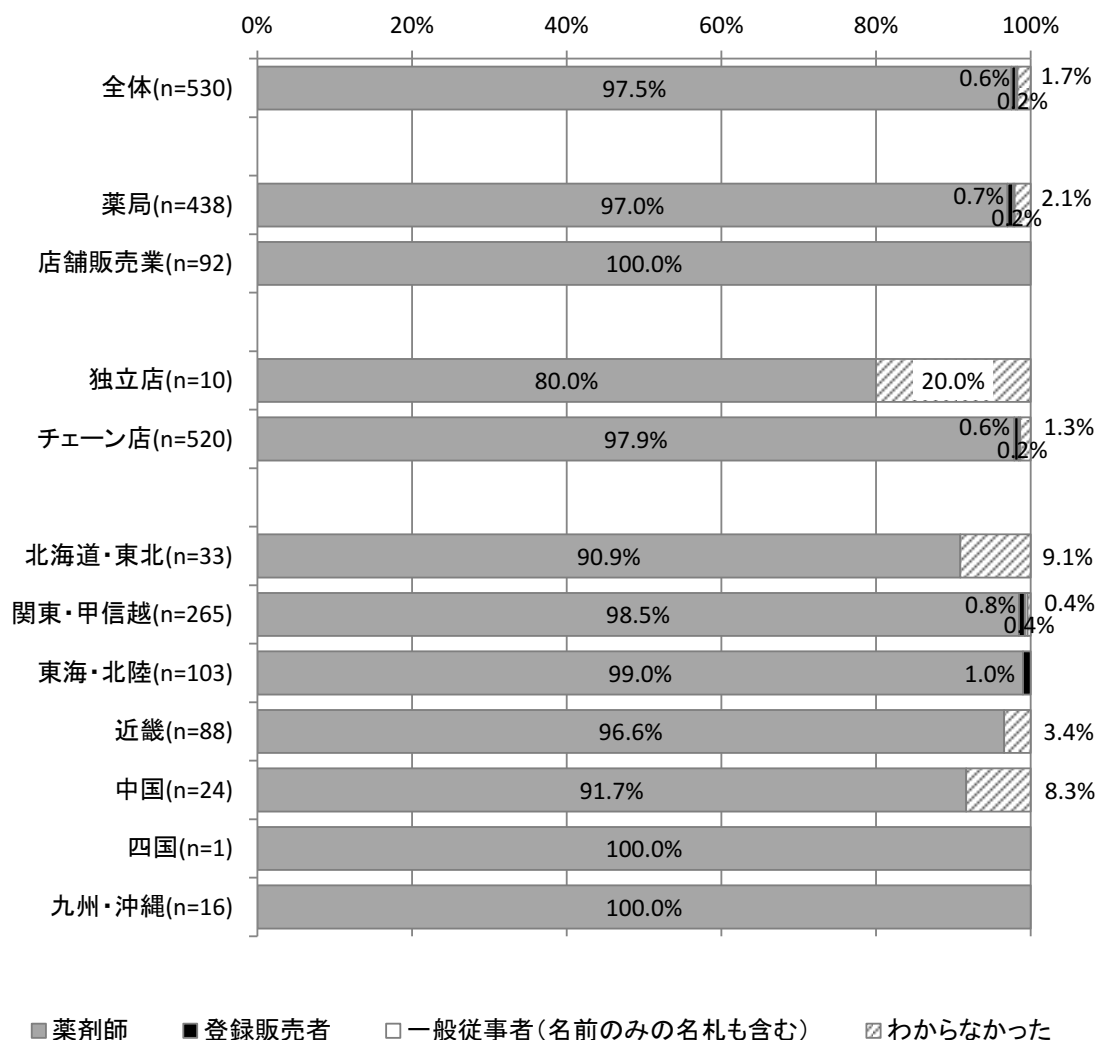
【業態別】

「回答者が薬剤師であった」のは、薬局で97.0%、店舗販売業で100.0%であった。

【経営形態別】

「回答者が薬剤師であった」のは、独立店で80.0%、チェーン店で97.9%であった。

図表Ⅱ-22 相談に対応した者の資格



(6) 第1類医薬品を販売する際の対応状況

① 使用者の状況についての確認の有無 (図表Ⅱ-23)

第1類医薬品の調査店舗(867件)のうち、第1類医薬品を使用しようとする者の状況等について販売者から確認があったのは91.0%(789件)であった。

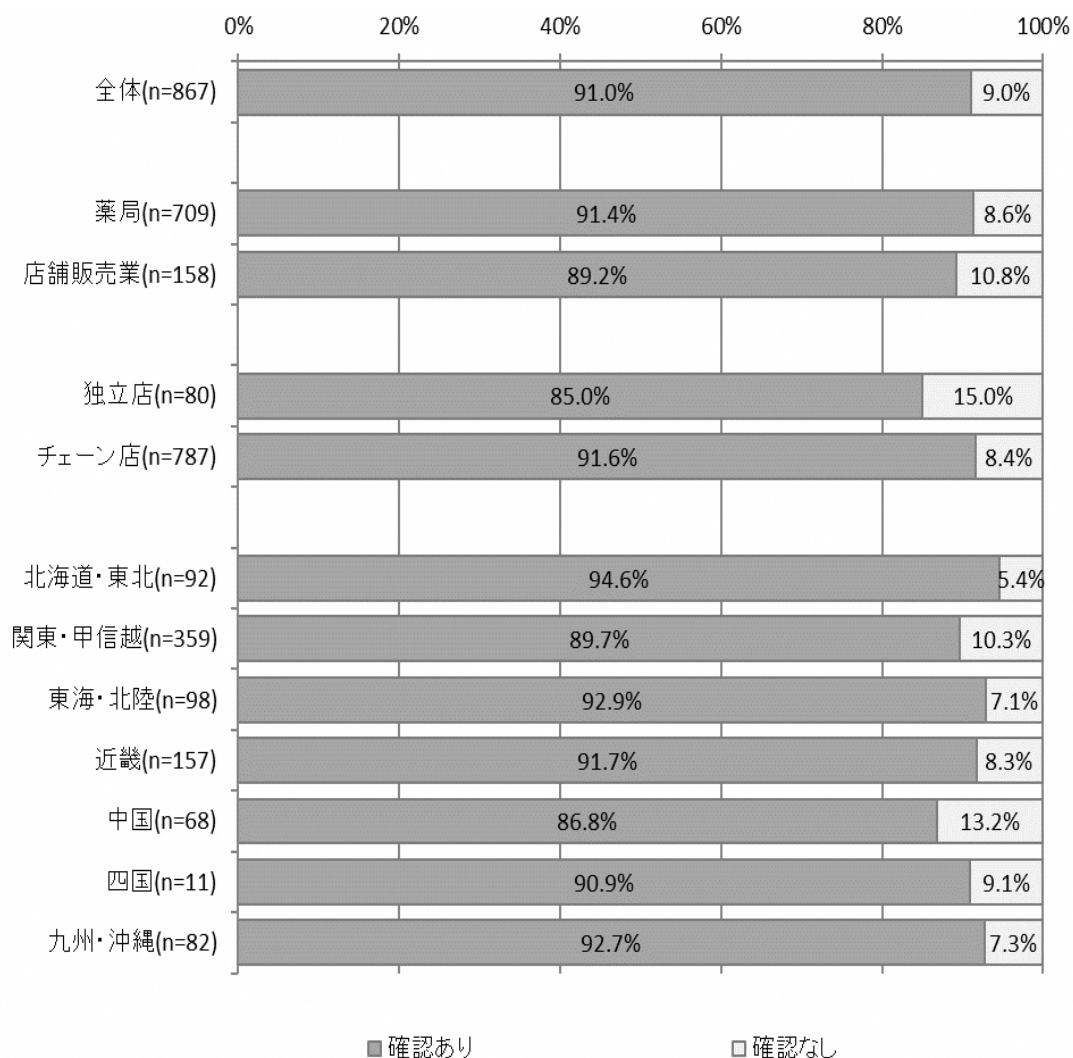
【業態別】

「確認があった」のは、薬局で91.4%、店舗販売業89.2%であった。

【経営形態別】

「確認があった」のは、独立店で85.0%、チェーン店で91.6%であった。

図表Ⅱ-23 使用者の状況についての確認の有無



② 情報提供の有無（図表Ⅱ-24）

第1類医薬品の調査店舗（867件）のうち、「情報提供があった」のは93.5%（811件）であった。

【業態別】

「情報提供があった」のは、薬局で94.1%、店舗販売業で91.1%であった。

【経営形態別】

「情報提供があった」のは、独立店で86.3%、チェーン店で94.3%であった。

図表Ⅱ-24 情報提供の有無





















































































































